

大阪大学社会経済研究所

第6回 外部評価報告書

2026年4月



Institute of Social and Economic Research,

The University of Osaka

Sixth External Evaluation Report

April 2026

はじめに

社会経済研究所では、研究・教育の成果に関して、常に外部の視点からの評価を受け、活動のレベルを高く維持するように努めてきた。具体的には、学内外の研究者・マスコミなどの委員を中心とした運営諮問委員会と学外者から成る外部評価委員会を設置している。運営諮問委員会は毎年度開催し、その年度における研究所運営の状況、研究・教育の成果を報告し、改善点などの意見をいただいている。他方、外部評価委員会では、中長期的な観点から本研究所の活動状況を評価していただき、今後の方向性に関する提言をいただいている。

本研究所では、1998年、2004年、2008年、2013年、2022年と過去5回にわたり、外部評価を実施した。前回2022年3月に開催された外部評価委員会では、社会経済研究所の研究水準を維持・発展させること、競争的資金を引き続き積極的に獲得すること、社会経済研究所の究成果を社会へ発信をしていくこと、中長期的な観点から組織のメンバー構成に十分配慮することなどの提言がなされた。これを受け本研究所では、全所一丸となって提言の実現に向け取り組んできたが、時代の移り変わりとともに本研究所の今後の方向性、社会からの要請の変化を受け、今回改めて外部評価をお願いすることとなった次第である。

本研究所の前回外部評価以降の活動に関して、2026年2月24日に外部評価委員会を開催し、評価いただいた。委員会には、外部評価委員会メンバーとして下村研一氏（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部・教授）、船木由喜彦氏（早稲田大学政治経済学術院・教授）、中林真幸氏（東京大学社会科学研究所・教授）、澤田康幸氏（東京大学大学院経済学研究科・教授）、尾崎大輔氏（日本評論社・経済セミナー編集長）にご出席賜り、また、下村研一氏に委員長をお願いした。外部評価委員会では、研究活動、教育活動、社会貢献において、社会経済研究所のパフォーマンスを評価していただき、本研究所は研究と教育に関し社会科学系附置研究所としての使命を果たしており、世界的「行動経済学研究拠点」として一層の発展が期待されることのお言葉をいただいた。また、今後のより一層の発展のための提言をいただいた。

本研究所が将来においても、我が国にとどまらず世界における中心的な経済学研究機関としての地位を確立し、その使命を果たせるよう、本報告書の提言を真摯に受け止め、努力を重ねる所存である。

最後に、本評価にあたり大変貴重な時間を割いていただいた評価委員のみなさまに対し、この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

2026年4月30日

大阪大学社会経済研究所長 花木 伸行

大阪大学社会経済研究所外部評価委員会報告書

○外部評価委員会報告書（まとめ）	1
------------------	---

○外部評価委員の報告書

・下村 研一 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部・教授	4
・船木 由喜彦 早稲田大学政治経済学術院・教授	6
・中林 真幸 東京大学社会科学研究所・教授	8
・澤田 康幸 東京大学大学院経済学研究科・教授	10
・尾崎 大輔 日本評論社・経済セミナー編集長	12

【資料】

・大阪大学社会経済研究所外部評価（一次評価結果）一覧	14
・「大阪大学社会経済研究所活動報告2024」より抜粋	22

大阪大学社会経済研究所 外部評価委員会報告 まとめ

2026年3月

外部評価委員会について

大阪大学社会経済研究所（以下、社研と言う）の第6回外部評価委員会は2026年2月24日15時5分より社研A棟5階セミナー室において開催された。出席者は以下の8名であった。

委員長 下村研一（立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部教授）

委員 船木由喜彦（早稲田大学・政治経済学術院教授）

委員 中林真幸（東京大学・社会科学研究所教授）

委員 澤田康幸（東京大学・大学院経済学研究科教授）

委員 尾崎大輔（日本評論社・経済セミナー編集長）

社研 花木伸行（所長）

社研 石田潤一郎（副所長）

社研 室岡健志（附属行動経済学研究センター長）

研究について

社研は大阪大学における唯一の文系の附置研究所であり、規模は決して大きくない。だが、社研の業績が国際的にも大変質の高いものであることは創設以来日本の経済学界では当然という認識である。社研は歴史的に「ミクロ・マクロ」×「理論・計量」により分類される4種類の研究のバランスを意識した所員構成により日本の経済学界を牽引する研究実績を積み重ねてきた。1960年に創刊されアメリカのペンシルベニア大学と共同で編集しているIER（International Economic Review）はこれら4種類の分野の論文を掲載する総合的な経済学ジャーナルとして世界の学界で知られている。さらに2004年4月の附属行動経済学研究センター設立以降の社研は、「行動経済学」の研究に力を入れ、2010年4月から文部科学省により「行動経済学研究拠点」として共同利用・共同研究拠点の一つに認定され、現在はこの拠点にふさわしい所員構成になっている。

注目されるのが流動的な採用人事である。社研は京都大学経済研究所と並び全国の経済系部局に先駆けて、大学院新卒の若手研究者を助手（現在は助教）・講師として、省庁・日本銀行の職員を助教授（現在は准教授）・教授として、任期付きで採用することで研究者育成と共同研究を実施してきた。近年は、クロス・アポイントメント制度を活用し他大学の教員を本務校との兼任で任期付きで採用している。このように社研のテニユア教員を中核として、一部の採用人事は任期付きで流動性を持たせる研究体制は、共同利用・共同研究拠点としての使命を十分果たしていると言える。

教育について

社研は附置研究所であるが、1980年代から所内に大学院生用の研究室を設置し、所属教員が経済学研究科の大学院生に対して演習および論文指導を行っていた。特に、1995年度から大学院コア科目である「ミクロ経済Ⅰ・Ⅱ」は社研の教員が担当し、一貫して同研究科の基礎教育を支えている。なお、1993年度の大阪大学における教養部廃止に伴い、1994年度から全学共通教育科目（いわゆる一般教養科目）の担当はさまざまな部局に振り分けられ社研の教員も経済学部以外の1、2年生向けの経済学科目の担当となった。2025年度現在、社研所属の教授・准教授・講師は経済学研究科で、助教は共通教育で、各自毎年度少なくとも1つの授業を担当している。これらのことから、社研は経済学研究科の大学院生および経済学部以外の学部生に対する基礎教育も30年以上行なっている附置研究所として高く評価される。さらに、国際公共政策研究科でも1994年の創設以来毎年度複数の教員が度授業を担当しており、長年の学際的な大学院教育および社会人教育への貢献も高く評価される。

また社研は1998年度から設けている森口賞（懸賞金付きの公開懸賞論文制度）により、国内外の大学院生から投稿された論文を審査し、「森口賞」論文とそれに準ずる「入選」論文を表彰している。英語で書かれていることを応募条件としており、多くの受賞論文が著名なジャーナルに掲載されている。このことは、社研は本賞を通じて、大阪大学だけでなく他大学の大学院生の研究力の評価および研究者としての自信の向上、すなわち全国の大学院生の教育に大きく貢献していることを明確な形で示していると言える。

社会活動について

社会活動は社研のみならずほとんどの附置研究所にとっては難題である。「最先端の学術研究発表」と「一般向けシンポジウムでの講演」の両方における二刀流の活動をすべての研究者を求める負担は大きい。こういうときに有効なのは前者と後者のいずれかに長けた人材を別々に雇用することであるが、社研の定員では後者のタイプの研究者を雇用する余裕はない。その中で年1回の行動経済学センターシンポジウムの開催は十分注目に値する。

総合評価

社研は研究と教育に関し社会科学系附置研究所としての使命を果たしており、「行動経済学研究拠点」として一層の発展が期待される。社会活動については、努力を十分理解した上、その結実に向け外部委員のみで行なった議論の概要を次節に「社研への提言」として述べる。

社研への提言

社研に対し委員会において外部委員から以下の5つの提言が出された。

- (1) 科研費の基盤研究(S)「社会実装を通じた行動経済学の再構築」の成果を期待する。
- (2) 文部科学省に特別経費を出し続けてはどうか。
- (3) 対外的なPRとしてオムニバス形式授業の内容をまとめた本を出版してはどうか。
- (4) 大阪大学のプレスリリースを活用して、情報を発信してどうか。
- (5) 啓蒙的活動として、高校の先生を主対象としてサマースクールを実施してはどうか。

提言(1)は研究について、(3)(4)(5)は社会活動について、(2)は研究・教育・社会活動すべてを支えるための資金獲得を勧める提言である。詳細は各委員からの報告を参照して頂きたい。社研の所員定員の規模では、研究・教育・社会活動を所員の三権分立で行なう余裕はない。したがって、現状よりも人材をはじめさまざまな資源が必要になるので、採択されることは簡単ではないが、文部科学省に対し特別経費、いわゆる概算要求を出し続けることを提言した次第である。

大阪大学社会経済研究所 外部評価報告書

下村研一（立命館アジア太平洋大学）

- (1) 大阪大学社会経済研究所（以後、社研と略す）のミッションである「(a) 世界トップレベルの理論的・実証的研究、政策分析、経済実験」；「(b) 研究の知見の国際社会への還元」；「(c) (日本の) 経済政策や制度設計への貢献」はどれか一つだけでも重大であり、これら三つをすべてかかげる使命感と勇気に敬意を表する。
- (2) 社研は共同利用・共同研究拠点になる前から、学外からの教授・准教授（当時助教授）の2年間の任期付き採用を他大学の経済系研究所に先駆けて行なっている。現在では、国内外の大学の教員をクロスアポイントメントで採用し、研究交流活動を行なっている。かつては任期付き採用を財務省や国土交通省などの省庁からも行なっていたので、今後2、3年に一度は省庁からも職員を教員として任期付きで招聘し、社研の知的財産を共有することも、共同利用・共同研究拠点運営になるのではないか。その際、教員となる職員の給与財源が必要であるが、省庁から出向扱いの可能性を探る価値はあると思う。
- (3) 社研では近年早期退職と学内での異動により相当数のシニア教授が離任し、新規採用と学内での異動により後任の若手教授が着任した。長年社研の「顔」であった研究者が去った事は寂しいが、彼らが定年前に若手にポストを譲った決断とその後の採用人事を私は高く評価したい。新任の若手教授たちの研究はどれも最先端であり社研のミッションに合致するものである。なお社研の「顔」であった名誉教授の貢献を称え、彼らのリストをウェブサイトと今後の活動報告書に載せることは社研のPRにつながると思う。
- (4) 社研が「ミクロか・マクロか」「理論か・計量か」により分類される4種類の研究のバランスを保ちながら研究活動を継続し、更に行動経済学を研究に加えたことは、研究活動が活発であることと質が十分であることを明確にあらわしている。加えて、IERを公開し、外国人研究者を常時雇用あるいは招聘することで、国際性も十分である。
- (5) 社研は「行動経済学」の研究拠点であり、行動経済学の創始者リチャード・セイラーがノーベル賞を受賞した2017年前後から、日本でも行動経済学への注目度は非常に高い。社研は日本の行動経済学研究の規範たる研究を行なっているので、国際的評価は後からついてくると私は思う。
- (6) 社研のアイデンティティは研究機関であり教育機関ではないので、人材育成が難しい事は十分理解できる。しかし近い将来、著者名のグループの中に大学院生の名前が1、2名含まれるタイプの論文を出版すると、人材育成の成果の形になると思う。
- (7) たとえば「理論」「実証」「政策」の三大部門がローテーションで年1回シンポジウムまたはレクチャーを、たとえば中学と高校の社会科の先生を主な対象として開催すれば、毎年の行動経済学センターと合わせて「一般向けシンポジウムおよびレクチャー活動を年2回開催している」と言えるのではないだろうか。
- (8) 共通教育科目の1科目は複数の教授・准教授がオムニバスで担当してもよいのではない

か. 経済学部以外の学部生が「経済を見る眼」を持つよい機会になると思う. できれば, その講義録を学部生向けの図書にして出版してはどうだろうか.

- (9) 社研のみならず大学の附置研究所に求められる研究成果とそれに伴う課題 (社会貢献, 研究費獲得, 組織の定期的見直しなど) は着実に増えており, 今後も決して減ることはないと思う. これに加えて社研は教員定員が少ない. 普通の附置研究所であれば1期(2年)で終わる所長職を, ローテーションを組んで人によっては複数回務め, 所長に選出された教授がさまざまな問題を解決し, 所員全体で研究成果を上げてきたことはもっと評価されるべきだと思う. 新しく着任した教授陣にも, 一般の所員の時期は研究に専念し, 所長の任期においては他の所員が研究に専念できるよう自身は管理職に専念するという社研の「世代交代モデル」が継承され, 今後も所員全体で研究成果を上げていくことを外部者ながら応援したい.

以上

船木由喜彦（早稲田大学）

1. まず、多くの研究成果を上げてきた阪大社研が長い年月の間、継続し、今も、着々と多くの成果を上げ続けていることに敬意を表し、その更なる発展を願っています。下記ではかなり自由に、自分の個人的な意見を書いています。
2. 私が進言あるいは助言したいこと、主に、実験経済学、行動経済学分野で外部研究者として Charles Noussair のような、著明で活発な研究者を長期的に反復して呼べると非常にプラスになるということです。彼は早稲田大学に毎年ダブルアポイントメント教員として特別待遇で来ていただいて、大学院生向けの講義と博士学生の指導を行っていただいています。
3. 金融リテラシーの一般向け教育は大変良いプログラムだと思います。私たちは最近多くの金融実験を行っているので貢献できる部分があるかもしれません。
4. 高大連携について、早稲田大学は付属高校、系属高校があるので、そちらで、サンプル講義や学部紹介を頻繁に行っています。高校から希望があれば、指定校でなくても、同様なことをしていますが、数は多くありません。
5. サマースクールも素晴らしいアイデアで、早稲田大学でも協力できることがあれば協力いたします。
6. 大型研究費については、獲得してから、ルールが込み入っていることがわかり、ルールに従った使用をすることにたいし、結構な困難が生じました。さらに、COVID が重なり、全く研究費が使えなかったことにも研究計画と支出計画が大きく影響を受けました。研究費によって、制限がずいぶん違うので、応募の際には十分注意されることを助言いたします。なお、COVID で利用できなかったことも、最後の総合評価につながりました。
7. プレスリリースに関しては、早稲田ではいろいろと問題が多かったので、学長の周辺で一元化して管理していると聞きましたが、詳しくは知りません。

8. このほか、最初の報告書で指摘したことは、人によって、業績の方向性と多寡が異なりそれで、バランスを取っているのかもしれませんが、業績自身は重要な尺度であることは間違いないので、より、注意する点ではないかと思いました。明確な尺度を導入するのも良いかもしれません。それを受けて、全分野での成果を目指すのではなく、分野を特化して(例えば実験経済学:行動経済学など)そこに集中することも将来的にあり得るのではないかと思いました。

2026年3月10日(火)

報告書

中林真幸

伝統のある研究大学は、新しい研究課題に挑戦することと、伝統的に競争力のある研究課題をさらに究めることとの二兎を追うことが求められる。多くの研究大学がそうした目標を掲げるが、実際に両方を満足な形で実現することは容易ではない。大阪大学社会経済研究所は、伝統の理論研究と、急速に重要性を増している行動経済学研究の双方において卓越した成果を上げ続けている。その成果をまず、高く評価したい。また、それを可能にしているのは、教授会構成員相互の研究に対する深い理解と生産的な意思疎通である推察するが、これもまた、必ずしも容易なことではない。理論研究と行動経済学研究の二つにおいて卓越した成果を上げ続けることを可能にしてきた研究所の経営についても、率直な賛辞を送りたい。

そのように、研究においては既に卓越した成果を上げているので、それを社会に還元し、また、研究者の再生産のために有益と思われることをいくつか提案したい。

1. プレスリリースの活用について

「活動報告」からは、教員のメディア露出を奨励していることが窺われるが、映像系のメディアに出演したり、動画を作成したり、あるいは新聞に記事を寄稿するためには膨大な時間を要し、研究時間を削りかねないというトレードオフがあるので、メディア露出をさらに高めることが得策かどうかは慎重に判断する必要があると思われる。これに対して、教員自らが記事を書くのではなく、記者に情報を提供するプレスリリースの活用は、うまく記者の関心を捉えることができれば、教員自身が記事を書くよりも、少ない工数で社会に訴求できる利点がありそうに思われる。プレスリリースの工程に載るには一定の工数が必要となるが、記事を自ら書くことに比べれば時間の節約につながりうるので、積極的に検討されたい。現在、新聞を購読している層は、必ずしも大衆一般ではない。しかし、大阪大学を受験するかもしれない子女のいる家庭は新聞の購読率も高いと思われる。訴求する価値のある読者に標的を絞った社会的還元経路として、新聞は依然として有益であると思われる。

2. 学部合併科目の増加について

全国の附置研究所に共通する課題に、学部生への訴求がある。特に大阪大学の場合、大学院の指導教員を決定する時期が早く、授業を履修してから決める仕組みにはなっていない。大阪大学からの内部進学者を獲得するためには、学部生に研究成果を伝えることがほぼ必須であると思われる。教員の負担をさほど増やさずにそれを実現する手段として、より多くの大学院科目を経済学部合併開講とする（同じ科目を経済学部の選択科目にも指定する）とすることを検討されたい。学部の教員とは大学院コア科

目の開講負担を分担しているので、合併科目の拡大を提案する交渉は可能であろうと思われる。

3. 高大連携について

人材獲得のためには、中学高校生のうちから経済学に、できれば阪大社研に興味を持ってもらうことが最善である。教員の過大な負担にならないよう、たとえば、夏期休業中に、半日程度のセミナーを開催することが考えられよう。直接に教員に訴求するには、大阪府や大阪市の教育委員会との共催とすることもありうる。一定年、開催し続ければ、やがて、中学高校の教員のコミュニティのなかで認知される催事となり、安定的な出席を見込むことができると考える。

2025 年度大阪大学社会経済研究所 外部評価委員会 コメント

澤田康幸（東京大学）

全体的なコメント

理論・実証・実験を含む世界トップレベルの研究の継続、充実したセミナー・多くの海外研究者の招聘・トップジャーナル International Economic Review の編集等の国際的発信と交流、共同利用・共同研究拠点としてのハブ機能など全体に高評価であるが、特に研究交流、ミッション・特徴、研究者コミュニティへの貢献については特筆すべきである。他方、二つの課題が指摘できる。第一に、財政・研究環境面において、教員数・恒久予算の制約への対応、つまり人員・基盤的財源の拡充、研究支援体制強化などが求められるであろう。第二に、社会活動についても、拠点事業の成果の可視化、一般向け発信の拡充など相対的にみて改善の余地がある。

より詳細なコメント

財政・研究環境の改善については、(1) 恒久的ポストを増やす、(2) 給与を改善する、という二つの側面がある。(1) の側面については、概算要求を継続して試みることや、大型の寄付を受け入れて Endowed chair 的なポストを作るということが理想であろう。(2) については、東京大学エコノミックコンサルティング株式会社（略称：UTEcon）が参考になるかもしれない。同社は、2020 年 8 月に東京大学大学院経済学研究科との深い連携のもと、指定国立大学法人の特定研究成果活用事業制度に基づき東京大学の出資により設立された。研究成果を活用した様々な経済コンサルティングサービスを民間企業、政府、法律事務所等のクライアントに提供しており、所属教員が兼業を通じて追加的賞与を受けることができる。また、香港大学が実施しているような大型の修士プログラムやエグゼクティブプログラムを収入源として教員の賞与を改善する余地もあろう。

関連して、UCL の IFS のケースが参考になる。IFS は UCL から法的にも組織的にも独立しており、財務・ガバナンスは UCL とは別建てである。体制としては、Research 部門の Director と、IFS 全体の Director は別に置かれており、IFS は歴史的に政策志向の組織として発展し、のちに学術研究も強化してきた。雇用も IFS が独自に実施しており、UCL 所属者が IFS でポストドク等を雇う場合も、基本は IFS 名義で獲得した資金で IFS が雇用する形となっている。ただし運用面では UCL と IFS の関係は緊密であり、IFS 在籍者は UCL 図書館などのリソース利用が可能。ただし、UCL 以外の大学（Bristol、Manchester、Queen Mary 等）との兼任者も多い。IFS の資金源は主に競争的研究費と寄付で、恒久財源ではない。特に 5

年ごとの ESRC Institute 助成が大きく、研究費・人件費・運営費を広くカバーしている。UCL 所属の教員は大学給与が基本で、IFS は大学の時間を buy-out して IFS で研究する時間を確保する（給与と従事比率に応じた額）となっているとのことである。

第二の課題として、研究成果の可視化や一般向け発信の強化に向けては、理工系部局で広く活用されているプレスリリース制度を、これまで以上に計画的かつ積極的に活用することが有効であろう。あわせて、「オイコノミア」等のテレビ番組を通じて大阪大学が培ってきた発信実績を踏まえ、関西ならではの文化・メディア環境を生かした独自の広報・アウトリーチの企画と実施を進めることが有益である。

大阪大学社会経済研究所 外部評価委員会報告

2026年3月

日本評論社 経済セミナー編集長

尾崎大輔

概要

外部評価委員会では研究・活動実績、人員、予算、研究交流、社会貢献、経済学の普及・啓蒙のための発信など、多岐にわたる議論が行われた。その中でも、主に経済学に関する出版・発信に携わる筆者のバックグラウンドを鑑みて、ここでは主に研究成果の社会への発信や社会経済研究所の研究リソースに基づく社会貢献について、改めてまとめた。

評価対象となった2024年度を中心とする研究業績を拝見すると、社会経済研究所所属の研究者の皆様が、国際的にも質の高い業績を挙げていることは一目瞭然である。特に近年は、理論分野、行動経済学・実験経済学分野などの分野を中心に、国内の研究拠点でも屈指の人員が確保され、さらにはクロスアポイントメント等も活用することによって、組織としても高い研究水準を達成している。

また、多数の研究集会、ワークショップ等のみならず、毎年一般向けに行動経済学研究センターシンポジウムも開催され、特に関西圏における国際的な研究交流、研究成果の発信の中心的な位置を占めている。

教育へのさらなる貢献の可能性

このように優れた研究リソースをさらに有効活用するための一案として、主に大学院生向けの研究作法等に関するレクチャーシリーズを、ワークショップの中で開催していくことで、教育面でもさらに日本の経済学界に貢献しうるのはのではないかと考えている。

たとえば論文を投稿する際の作法、査読結果への対応、国際学会含む学会・セミナー報告やそこでの交流等のノウハウなどは、学生が所属する学校によって得られる情報に差が生じてしまうことが考えられる。経験・実績豊富な社会経済研究所所属の研究者の皆様によるこうした暗黙知的なノウハウを共有する機会を、広く学外の大学院生の参加も求める形で門戸を開くことで、社会経済研究所の強みがさらに活かされ、非常に有益な機会となりうるように感じた。

社会への発信の可能性

社会への発信、特に経済学を専門としない方々への発信についても、社会経済研究所の優れた研究リソースを活用することで、大きく貢献できる可能性があると考えている。

たとえば、すでに行われている一般向けのイベントについては、その記録（録画、文書などのアーカイブ）を所のホームページにコーナーを設けてアップロードし、資産としてストックしていくことでさまざまな活用が可能と考える。特に、経済学に関心を寄せる一般の方々、メディア・企業・公共部門の方々などの目に触れる可能性を残しておくことは重要だと感じている。また、学内のプレスリリースを活用して一般向けのイベント等についても周知を徹底する、外部の媒体とタイアップして講演録などを掲載するなどの方策をご検討いただくと、より効果的ではないだろうか。所属教員の研究成果について、プレスリリースを通じて積極的にメディア等向けに発信することも有効だろう。社会経済研究所の強みの1つである行動経済学・実験経済学は、すでに一般的にも人気の分野であり、多方面からの関心を惹ける可能性があると考えられる。特に、行動経済学的な要素も含めた金融リテラシーは、近年の高校での金融教育の重要性の高まりから、高校の先生方などからのニーズも得られるのではないかと考えられる。イベント記録を所内にストックとして保有すれば、高校向けの案内・周知や交流の際などにも活用できるだろう。

加えて、高校生や大学生の方々、あるいはその保護者の方々に、これから専攻を考える際に経済学を選択肢の1つとして考慮していただくためには、現代の経済学の面白さを十分に、かつ多角的に伝える必要があると考えている。その背景の1つとして、高校までに学習する「政治・経済」の内容と現在の経済学が対象とする内容には乖離が大きいことなどが挙げられる。すでに、経済学の幅広さ・面白さを伝えようと経済学者グループが組織として編んだ優れた書籍は存在するが（一例として、一橋大学経済学部編『教養としての経済学』『新・教養としての経済学』有斐閣、市村英彦他編『経済学を味わう：東大1、2年生に大人気の授業』日本評論社）、大阪大学社会経済研究所および大阪大学の他の経済学関連の研究者の力を結集すれば、それらにはないユニークな視点からの書籍をまとめ、発信することも可能だと考えられる。大阪大学や社会経済研究所の名のもとでそうした新しく面白い経済学に招待するための書籍を発行し、幅広くPRすることで、将来の経済学関係人口を増やすこと、経済学に理解のある市民を増やすことにも大きく貢献しうのではないかと感じている。社会に向けた発信は、もちろん多くの研究者の皆様が個人で行われており近年は非常に活気を増していると考えているが、優れた研究拠点が組織として発信していくことの意義も非常に大きいと考える。

外部評価委員会 1次評価まとめ

外部評価委員名	【1. 概要】		【2. 組織・運営】			【3. 研究活動】		【4. 社会活動】		【5. 研究交流】	【6. 教育活動】	【7. 今後の展開】	
	1. 1 研究所の ミッション・特徴	1. 2 共同利 用・共同研究拠点 運営および活動	2. 1 組織・運営 形態	2. 2 教員およ び研究員構成	2. 3 財政・研 究環境（施設、設 備など）	3. 1 研究活動	3. 2 社会経済 に関わる研究者コ ミュニティーへの 貢献	4. 1 社会活動	4. 2 学会・産 業界などへの社会 貢献			7. 1 研究所の 今後の展開	7. 2 その他
下村委員	5	4	5	4	-	5	4	3	4	5	4		
船木委員	5	4	3	4	4	3	5	3	4	5	3		
中林委員	5	5	5	5	3	5	5	5	5	5	5		
澤田委員	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
尾崎委員	4	5	5	4	3	4	5	3	3	5	4		
合計	24	23	23	22	15	22	24	19	21	25	21		
平均	4.8	4.6	4.6	4.4	3.8	4.4	4.8	3.8	4.2	5.0	4.2		

※ 評価点（5：大変良い、4：良い、3：普通、2：やや不十分、1：不十分）

【参考】R3年度実施分

外部評価委員名	【1. 概要】		【2. 組織・運営】			【3. 研究活動】		【4. 社会活動】		【5. 研究交流】	【6. 教育活動】	【7. 今後の展開】	
	1. 1 研究所の ミッション・特徴	1. 2 共同利 用・共同研究拠点 運営および活動	2. 1 組織・運営 形態	2. 2 教員およ び研究員構成	2. 3 財政・研 究環境（施設、設 備など）	3. 1 研究活動	3. 2 社会経済 に関わる研究者コ ミュニティーへの 貢献	4. 1 社会活動	4. 2 学会・産 業界などへの社会 貢献			7. 1 研究所の 今後の展開	7. 2 その他
二神委員	5	5	5	4	4	4	5	4	4	5	5		
三野委員	5	5	4	4	5	5	5	4	4	5	5		
柴田委員	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5		
原委員	4	4	4	4	3	4	3	2	2	5	3		
藤枝委員	3	3	3	3	3	4	3	3	2	4	3		
合計	22	22	21	19	20	22	21	18	17	24	21		
平均	4.4	4.4	4.2	3.8	4.0	4.4	4.2	3.6	3.4	4.8	4.2		

外部評価委員 氏名	【1. 概要】		
	1. 1 研究所のミッション・特徴	1. 2 共同利用・共同研究拠点運営および活動	
	【評価の指標】・研究所のミッションは適切であるか。 ・研究所の特徴は十分に発揮されているか。	【評価の指標】・拠点の運営は適切になされているか。 ・拠点の活動は活発であるか。 ・拠点の共同利用・共同研究の支援体制は十分であるか。	
下村委員	特に優れた点と提言：	(a)世界トップレベルの理論的・実証的研究、政策分析、経済実験；(b)研究の知見の国際社会への還元；(c)（日本の）経済政策や制度設計への貢献という社会経済研究所（以後、社研と略す）のミッションはこれらのどれか一つだけでも重大であり、これらをすべてかかげる使命感と勇気に敬意を表する。	社研は実は拠点になる前から、学外からの教授・准教授（当時助教）の2年間の任期付き採用を他大学の経済系研究所に先駆けて行なっている。現在では、国内外の大学の教員をクロスアポイントメントで採用し、研究交流活動を行なっている。支援体制も十分である。
	改善が望まれる点：	なし	かつては任期付き採用を財務省や国土交通省などの省庁からも行なっていたので、2、3年に一度は省庁からも職員を教員として任期付きで招聘し、社研の知的財産を共有することも、共同利用・共同研究拠点運営になるのではないかと。
船木委員	特に優れた点と提言：	日本での草分け的な著名研究所であり、研究所としての充実した機能が、これほどの期間、継続しているのは特記に値する。	海外の著名研究者を、特任教授（常勤）として、毎年、招聘し、また、教員（本研究所の教授、特任教授（常勤）、准教授、講師、特任助教（常勤））が海外に活発に出張し、セミナー、ワークショップで盛んに報告している。通常の教育の業務負担の大きな大学では考えられない。このような機会を最大限に活用している。
	改善が望まれる点：		教員の資格（教授、特任教授（常勤）、准教授、講師、特任助教（常勤））の差異がわかりにくい。また、研究所であるのに研究員ではなく教員という名称を使うことも違和感を覚える。教員間で活動の程度に差があるように思われる。
中林委員	特に優れた点と提言：	a)「世界トップレベル」の研究を押し進め、b)その成果を「国際社会に還元し」、さらにc)「経済政策や制度設計に貢献する」とするミッションのうち、研究成果に照らしてa)、そしてInternational Economic Reviewの編集を通じてc)において卓越している。伝統的理論研究に加え、行動経済学、実験経済学が急速に充実してきてる点も評価される。	実際に共同研究のハブとなっている（活動報告16頁）ことが素晴らしい。「拠点」事業はロジスティクスに多くの労力を割くことを強いる面があると想像するが、そのことによって研究所が疲弊するのではなく、共同研究を生み出す拠点として、研究所の研究機能をより充実させている点を特に高く評価したい。
	改善が望まれる点：	特になし。	今回、外部評価委員を拝命し、活動報告16頁を拝読したことにより、「拠点」事業が所属教員の共同研究を促進していることを知ったが、ホームページを訪問するだけでは分からない。「拠点」の頁に、成果として該当するISER Discussion Paperへのリンクを貼るなどして成果を可視化することも一案と思う。しかし、それが教員の工数を増やすのであれば、必須とは考えない。
澤田委員	特に優れた点と提言：	国際的に顕著な、世界トップレベルの理論研究・実験研究・実証研究を継続して生み出しており、日本の経済学研究をリードしている。	極めて優れている。例えば、長らく米ペンシルバニア大学と共同編集・発行してきたInternational Economic Reviewは、日本の経済学界にとってかけがえのないリソースとなっている。また、21世紀COEプログラムを契機として設置された行動経済学研究センターは、日本における当該分野の中心としての地位を確立し、研究・教育の発展に多大な貢献を行ってきた。
	改善が望まれる点：	研究の質の高さは疑いようがないが、現員は教授8名・准教授2名・講師3名であり、量的に制約されていてその成果発揮が限られている面がある。恒久的に予算・人員を増加させることが望まれる。	行動経済学研究センターには専任教員5名が配置されているが、日本の中心としてその研究・教育活動を高めるため、恒久的に予算・人員を増加させることが望まれる。また、恒久的予算を増強することで、IERを軸として日本における経済学研究の質を高め、国際発信を強化することが望まれる
尾崎委員	特に優れた点と提言：	2024年度も幅広い分野で国際的な業績をあげられており、若手も含む新たな研究者の内外からの獲得も続いている点に特に注目しています。セミナーでの報告者は国内の他大学はもちろん、海外所属の研究者が非常に多い点もミッションに沿った活動だと思います。	貴重なパネル調査「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」も継続され、「行動経済学」共同利用・共同研究実績も多く出されている点に注目しています。
	改善が望まれる点：	経済学の知見を広く社会に還元するという点では、一般向けの講演なども公式に行われていることから、アーカイブ視聴や講演録の公開などがあると、より多くの一般の方々や学生が情報に触れやすいかもしれません。	

外部評価委員	氏名	【2. 組織・運営】		
		2. 1 組織・運営形態	2. 2 教員および研究員構成	2. 3 財政・研究環境（施設、設備など）
		【評価の指標】・組織と構成は研究所のミッションに適合しているか。 ・運営は効率的になされているか。 ・研究支援体制は十分であるか。	【評価の指標】・人事は適切になされているか。 ・流動性は十分であるか。 ・教員および研究員の構成は適切であるか。	【評価の指標】・研究予算は十分であるか。 ・研究環境（施設、設備など）は十分に整備されているか。
下村委員	特に優れた点と提言：	社研は私が知る限り国立大学の文系の附属研究所の中でも、最も所員が研究に専念できる機関の一つでありそれは偏に所長を中心とする執行部の教員、事務職員、研究支援教職員の尽力によるものである。	社研では近年早期退職と学内での異動により相当数のシニア教授が離任し、新規採用と学内での異動により後任の若手教授が着任した。長年社研の「顔」であった研究者が去った事は寂しいが、彼らが定年前に若手にポストを譲った決断とその後の採用人事を私は高く評価したい。新任の若手教授たちの研究はどれも最先端であり社研のミッションに合致するものである。	この項目については、内部の人間あるいはハード設備の専門家にはしか評価できないと判断する。
	改善が望まれる点：	なし	社研のウェブサイトにも「活動報告2024」にも名誉教授（故人を含んで良い）のリストがないのは物足りない。社研の「顔」であった名誉教授のリストをウェブサイトと今後の活動報告に載せることは社研のPRにつながると思う。	
船木委員	特に優れた点と提言：	組織と構成は、研究所の活動実績を見る限り、おおむね、そして適切に、効率的に運営されていると思われる。しかしながら、この評価を適切に行うためにはより詳細な資料が必要である。	すべての分野でトップレベルの研究者を集めることはできないので、分野をえらんで、トップレベルの研究者を集めることは合理的であり、成功していると思われる。そのための行動経済学研究センターの設置は大きく評価できる。また、そのセンターを含めた、近年の人事採用についても流動性は十分であると判断される。	研究活動から判断する限り、充実した施設が必要な実験研究も、また理論研究も進んでおり、その点で、研究予算や研究施設はある程度十分であると判断されるが、詳細な資料が無いので判断できない。
	改善が望まれる点：	このような組織にとって、それが盛んに活動している場合、研究支援が十分であるということは非常にまれである。例えば、実験の場合の技官の確保、事務的作業の軽減など、いくらかでも提言すべき点はある。現実的な方法としては所長と緊密な連絡を取り、随時、研究支援の改善に取り組むくらいしかないのではないかと考える。	研究員として資料から認識できるのはP2の特任研究員（ポスドク）と特任研究員（博士課程後期学生）のみであり、研究業績にも研究員というカテゴリーがない。教員と研究員の差を比較できないのでその構成の評価ができない。全員が研究員というステータスのほうが整理しやすいのではないかと。	海外での活動、経済実験など、活動を活発にすれば予算はいくらでもかかる。その意味で、十分ということは難しい。研究活動から判断する限り、十分に効率的、効果的に利用されていると思われる。
中林委員	特に優れた点と提言：	研究部門の組織と構成が実際の研究活動に合致していることが、研究所のミッションに照らして特に重要であると思われる。校務のために連絡を取り合う相手が研究関心を共有していれば、日常的な会話から思わぬ閃きも生まれるかもしれない。	まさに強い人事を行ってきた点に貴所の最大の強みがあると評価している。設立以来の伝統に照らして理論の層が厚いが、部局の大きさに照らして、総花的に対象分野を広げるよりも、理論を中心に、研究関心の近い教員で大講座（部門）を構成する現体制の方が望ましいと考える。	2023年度以降における運営費交付金の急激な減少がなぜもたらされたのか、説明がないので評価が難しいが、少なくともこの割合で減っていくことは望ましくない。埋め合わせるように科学研究費補助金の獲得が増えていることは賞賛に値するので評価は3としたが、運営費交付金の増額を要求する努力は続けていく必要があると思う。
	改善が望まれる点：	特になし。	特になし。	運営費交付金の回復を本部に要求すべきではないかと思われる。
澤田委員	特に優れた点と提言：	現存の人員で、世界にたいしてもヴィジブルな成果を継続して生み出し、研究所のミッションを果たしてきた。	円安・長期デフレの影響もあり、日本における国立大学法人給与水準が、欧米に比べて極めて低くなっている環境にもかかわらず、北米等から第一線の研究者取得に成功している点は特筆すべきである。	科研費の採択率が高く、経済実験ラボを抱えることで、国際的な共同研究も顕著な数に達している。
	改善が望まれる点：	量的な制約があると考えられるため、研究スタッフの増強、研究支援体制強化のために恒久的予算を増加させることが望まれる。	海外、特に北米との給与格差が適切な人事の障壁にならないように、十分な予算措置が与えられるべきである。教員・研究員の構成比率は適切と考えられるが、絶対的な人数不足が課題である。	共同研究遂行のための諸経費、共同研究施設、設備が活発な共同研究の足かせとならないように、競争的資金によらない恒久的な予算が確保されることが望まれる。

外部評価委員	氏名	【2. 組織・運営】		
		2. 1 組織・運営形態	2. 2 教員および研究員構成	2. 3 財政・研究環境（施設、設備など）
		【評価の指標】・組織と構成は研究所のミッションに適合しているか。 ・運営は効率的になされているか。 ・研究支援体制は十分であるか。	【評価の指標】・人事は適切になされているか。 ・流動性は十分であるか。 ・教員および研究員の構成は適切であるか。	【評価の指標】・研究予算は十分であるか。 ・研究環境（施設、設備など）は十分に整備されているか。
尾崎委員	特に優れた点と提言：	理論、実証、政策、行動経済学とバランスよく配置されていると考えられます。特に実験経済学、行動経済学分野は、年代、専門などバラエティに富んだ厚い人員構成で強みが発揮されていると感じます。	招聘教員なども含めて幅広い専門性がカバーされているように感じました。若手や外国人教員も積極的に採用されている点も大きな貢献と思います。	科研費の採択率が全国平均と比べて非常に高く、金額規模・件数も近年増加傾向にある点。
	改善が望まれる点：		環境や気候変動分野など多くの分野に関わるトピックの研究者も参加されるとシナジーが高いように感じられました。	運営費交付金、特に人件費の部分が若干低下傾向にあるように見えますが、十分でしょうか。

外部評価委員	氏名	【3. 研究活動】	
		3. 1 研究活動 【評価の指標】・研究活動は活発であるか。 ・研究成果の質は十分であるか。 ・研究活動の国際性は十分であるか。	3. 2 社会経済に関わる研究者コミュニティへの貢献 【評価の指標】・拠点の役割は十分に果たされているか。 ・人材育成は十分になされているか。 ・拠点活動および研究成果の国際性は十分であるか。
下村委員	特に優れた点と提言：	社研が「ミクロか・マクロか」「理論か・計量か」により分類される4種類の研究のバランスを保ちながら研究活動を継続し、更に行動経済学を研究に加えたことは、研究活動が活発であることと質が十分であることを明確にあらわしている。加えて、IERを公刊し、外国人研究者を常時雇用あるいは招聘することで、国際性も十分である。	社研は「行動経済学」の研究拠点であり、当初は実験経済学と行動経済学の区分が微妙であったが、近年は定まってきた感がある。行動経済学の創始者リチャード・セイラーがノーベル賞を受賞した2017年前後から、日本でも行動経済学への注目度は非常に高い。社研は間違いなく日本の行動経済学研究の規範たる研究を行なっている。国際的評価は後からついてくると思ってよいと私は思う。
	改善が望まれる点：	なし。	社研のアイデンティティは教育機関ではないので、人材育成が難しい事は十分理解できる。そもそも人はすぐには育たない。近い将来、著名名のグループの中に院生の名前が1, 2名含まれるタイプの論文を出版すると、人材育成の成果の形になると思う。
船木委員	特に優れた点と提言：	全メンバーというわけではないが、研究活動は活発であり、著明な査読付き国際学術誌への投稿、受理も十分である。この点で、成果の質も国際性も十分である。	海外の特任教授（常勤）を国内他大学へ派遣することは国内の研究者コミュニティに関して大きな貢献である。また、積極的に海外の若手研究者を講師や特任助教（常勤）として採用するなど、若手の人材育成も図られている。いずれも、海外で活躍している研究者が主体であり、国際性は十分にある。
	改善が望まれる点：	活動報告の個別教員の研究業績から判断する限り、教員間で活発性、研究の質、国際性に大きな差があるように見える。その意味で総合的に判断すると十分とは言えない。教員全員の研究業績をより向上すべきである。	
中林委員	特に優れた点と提言：	研究活動は極めて活発であり、その質の高さ、国際性は研究が発表されている雑誌から推し量ることができる。いわゆるインパクト・ファクターの高い雑誌だけでなく、幅広い雑誌に発表していく教員が多いことも優れた点の一つである。学術コミュニティへの訴求力を重視してIFの高い雑誌を目指すこと自体は否定されるべきではないが、科学の一分野として、発見された成果を信頼された雑誌に遅滞なく発表してゆくことも経済学者の職責の一つと考える。	数多くの相手先機関との共同研究が実施され、拠点として活発に機能していることが高く評価される。共同研究先に海外研究機関が多いことは、その国際性の表れである。伝統的に阪大社研の講師職は優秀な若手研究者の貴重な研鑽の機会であったが、特任助教職を設置してその役割を拡大していることも、我が国における経済学教育への貢献として高く評価される。森口賞が若手研究者の励みとなっている点も高く評価したい。
	改善が望まれる点：	特になし。	活動内容については特にないが、「研究論文の発表状況」（活動報告17頁）に共同利用・共同研究拠点としての共同研究成果の内数があると外部への訴求力が高まるかもしれない。
澤田委員	特に優れた点と提言：	研究活動については、国際的査読付きトップジャーナルに毎年多数の論文が掲載されており、国際的に顕著な、極めて質の高い研究が継続して盛んに行われている。	IERの編集、経済実験ラボの運営、行動経済学研究センターなどを通じた国際的な共同研究の推進に人材育成が十分に組み込まれており、研究者コミュニティへの顕著な貢献がある。
	改善が望まれる点：	人員・予算を増強することで質を保ちつつ量的な拡大を目指すことが理にかなっている。	量的な制約があるため、可能であれば恒久的な人員・予算を増強することで質を保ちつつ人材育成を含めた貢献を拡大する余地がある。
尾崎委員	特に優れた点と提言：	研究論文の発表状況は、論文件数・査読付き国際誌への発表数ともに増加傾向で、主な掲載誌にもトップジャーナルが多く含まれている点に注目しました。また、査読経験数でも、査読回数が大きく増加している点で、研究活動の高い国際性が伺えます。	セミナーでは国内外の他大学の研究者が多数報告されており、学術拠点として国際性も発揮されているとともに、内部の若手研究者や大学院生の皆様にとっても有益な機会を提供されているように感じました。他機関との共同プロジェクトが数多く実施されている点にも注目しました。
	改善が望まれる点：	国際学会での発表件数が、2024年の回数が2022年以降で最も少なくなっていました。国際学会へ参加しにくい要因などがもしあるようであれば、サポートが必要な部分といえるかもしれません。	

外部評価委員 氏名	【4. 社会活動】		
	4. 1 社会活動	4. 2 学会・産業界などへの社会貢献	
	【評価の指標】・研究成果の広報活動（一般向けシンポジウム、レクチャー等）は十分であるか。	【評価の指標】・公開講座・講演活動・新聞・雑誌掲載、テレビ出演等の社会活動は十分であるか。 ・学会参加など活発になされているか。	
下村委員	特に優れた点と提言：	社会活動はほとんどの附置研究所にとって悩みの種である。アカデミックな研究にも一般向けシンポジウムおよびレクチャーの両方に長けた二刀流の研究者を求めるとは難しい。こういうときに有効なのは前者と後者のいずれかに長けた人材を別々に雇用することであるが、社研の定員では後者のタイプの研究者を雇用する余裕はない。その中で年1回の行動経済学センターシンポジウムの開催は十分注目に値する。	「学会参加」に関しては、日本経済学会における社研の教員の活躍は申し分ない。
	改善が望まれる点：	ないものねだりになるが、たとえば「理論」「実証」「政策」の三大部門でローテーションで年1回シンポジウムまたはレクチャーを開催すれば毎年の行動経済学センターと合わせて「一般向けシンポジウムおよびレクチャー活動を年2回開催している」と言えると思う。	「公開講座・講演活動・新聞・雑誌掲載、テレビ出演等の社会活動」に関しても「4.2 社会活動」での改善点と同じである。
船木委員	特に優れた点と提言：	広報活動に取り組んでいることは評価できるが、分野が偏っているようにも見える。	学会活動への参加は活発であり、多くの国際学会や国内学会で盛んに報告している。新聞への掲載、テレビ出演などは、以前と比較して、活発とは言えないが、とても重要な指標とは思えない。
	改善が望まれる点：	一般向けシンポジウムと公開講座には同じ内容が載っており、その違いが判らない。	
中林委員	特に優れた点と提言：	回数を絞りつつ、大きな動員数を達成している点が素晴らしいと考える。	学会報告数に現れている活発な学会活動が特に高く評価される。テレビ出演はかつてと比べると減ってはいるが、映像系のメディアが出演者に膨大な待ち時間を課すことを踏まえるならば、必ずしも所属教員に督促すべきとは思わない。研究成果の社会還元経路は、教員自身がテレビに出演したり、新聞雑誌に論説を書くことだけではないように思われる。たとえば、自然科学系の分野では、新聞記者が、Natureや次のtierのNature XXXXはもとより、Scientific Reportsに掲載された論文まで拾って記事にしている。特に行動経済学には社会の関心も高いと思われるので、編集委員や論説委員だけでなく、研究紹介記事を書く若手の記者とつながりをつけ、最新の成果を共有することがあっても良いのではないか。我が国の科学的な経済学研究を代表する貴所の研究成果が、科学的な成果として社会に共有されることを期待している。
	改善が望まれる点：	特になし。	特になし。
澤田委員	特に優れた点と提言：	行動経済学研究センターが毎年シンポジウムを開催している。また、メンバーが積極的に学外との共同会合などにも参加しており、社会に知見を還元する活動を行っている。	新聞・雑誌への寄稿・テレビ出演等を通じた広く社会に知見を還元する活動を十分行っている。 また、日本学士院賞・日本経済学会の各賞受賞者を輩出するなど、学会においてもリードする立場にある。
	改善が望まれる点：	IERなども軸としつつ、研究成果を元にした一般向けシンポジウムなどを開催することが考えられるが、そのために恒久的な予算措置等を講じることが望まれる。	
尾崎委員	特に優れた点と提言：	行動経済学分野の非常に興味深いシンポジウムが近年で複数回開催されている点が、特に研究所の強みも活かされており素晴らしいと感じました。	著書や一般向けの記事などは数多く提供されているように感じました。
	改善が望まれる点：	公開シンポジウムは、複数分野で年に数回開催、アーカイブ化できると研究広報としても有益なように感じました。レクチャーとしては、例えば査読対応や海外含む学会報告等のノウハウなど、暗黙知的な部分を伝える、他大学の大学院生や若手研究者も参加できる講演会のようなものがあると、研究所メンバーの強みが活かされて有益な機会になるように感じました。	個々の発信には興味深く有益なものが多くありますが、社研としての組織的な発信や、実施中のプロジェクトの成果を一般向けに発信していくような試みもあると、非常に有益かつ、安定的に知見が一般に向けて共有しやすくなるのではないかと感じました。

外部評価委員		【5. 研究交流】	【6. 教育活動】
氏名		【評価の指標】・社研定例研究会（社研セミナー）は活発に行われているか。 ・国際交流は活発に行われているか。	【評価の指標】・教育活動は研究所のミッションに適合しているか。 ・若手研究者の育成は十分になされているか。 ・学生教育に対する支援は十分であるか。
下村委員	特に優れた点と提言：	申し分ない。	「活動報告2024」の「ミッションとその活動」に教育活動に関する陽表的な記述はない。だが、社研の教員は30年前八田達夫教授が附置研究所所属ではじめて経済学研究科のコア科目の「ミクロ経済」を担当してから一貫して、大学院の基礎教育を支えている。これはその後他大学でも同様のことが行なわれたことから附置研究所が院生に対し論文指導だけでなく基礎教育も行なったという先駆的な貢献として高く評価されるべきである。 なお、国際公共政策研究科でも創設以来毎年複数の教員が授業を担当しており、学際的な大学院教育への先駆的な貢献として高く評価されるべきである。
	改善が望まれる点：	なし。	共通教育科目2科目のうち1科目は教授が担当してもよいのではないかと。経済学部以外の学部生が「経済を見る眼」を持つよい機会になると思う。
船木委員	特に優れた点と提言：	交通的にはあまり便利とは言えない場所であるが、セミナーは大変に活発であり、参加者も多い。海外研究者の訪問もとても多い。大阪大学社会研究所を直接的に訪問する海外研究者も多く、また、他の訪問を機に、間接的に訪問するものも多い。	指導された大学院生の学会報告や論文掲載数が2024年度には伸びている。
	改善が望まれる点：		指導された大学院生数が教員数に比べて少ないように見える。特に、学振特別研究員の採用実績が少ない。この意味で、社会研究所としての直接的な若手研究者育成は十分とは言えない。
中林委員	特に優れた点と提言：	社研セミナーの充実した報告陣が、日常の活発な研究交流を反映していると思われ、高く評価したい。社研セミナーに外国からの報告者が多いことや、所属教員が活発に国際会議において活動していることは、共同研究につながりうる国際的な交流が日常的に行われていることの証左と思われ、これも高く評価される。もとより、International Economic Reviewの編集は我が国経済学界の財産として特に高く評価される。	所属教員の専門に即した講義のみならず、大学院コアコースも担当していることは、優秀な所属教員の教育上の貢献として高く評価される。豊中の大学院研究室とは別に、研究所内に大学院研究室を設けていることも、教員と学生の密な意思疎通に資する措置として高く評価され、継続が期待される。
	改善が望まれる点：	特になし。	貴所に限らず、国立大学の附置研究所に共通の問題ではあるのだが、学部生との接点を増やす手立ては考えられないだろうか。たとえば、大学院科目と学部合併科目とすることを経済学部と協議することはできないだろうか。
澤田委員	特に優れた点と提言：	2024年度は40回のセミナーが開催されており、多くは海外の研究者が講演を行っている。	研究活動はミッションに適合しており、先端的な研究の推進と教育への還元が有機的に行われている。
	改善が望まれる点：	恒久的予算措置によってセミナー活動が継続して維持されることが望まれる。	研究活動と教育活動を両立させるための人員の増強・高級予算の措置が望まれる。
尾崎委員	特に優れた点と提言：	国内外所属の研究者が多くの報告をされており、活発さがうかがえます。また、海外所属の研究者による報告も多い点は素晴らしいと感じました。外国人の研究員・教員の採用も進んでおり、国際共同研究なども精力的に行われていると感じました。	博士後期課程所属の大学院生が多く、査読付き論文も着実に出版している点に注目しました。
	改善が望まれる点：		博士後期課程3年目の学生が7名である一方、2年目、1年目の学生数が相対的に少なくなっている点に着目しました（今後も継続して学生が確保される見通しはあるのではないかと感じますが）。

外部評価委員		【7. 今後の展開】
		7. 1 研究所の今後の展開
		7. 2 その他
氏名	【以下の観点等についてコメントをご記入下さい。】 ・社会経済の研究拠点として、今後重点的に取り組むべき事項は何か。	・その他、ご意見がありましたら、自由にご記入下さい。
下村委員	「共同利用・共同研究拠点」の責任がある以上、重点的に取り組むべき事項は、「共同研究成果の発信」であろう。まず教員は各自自身の研究を行ないその成果を論文として公刊すればよい、それに加えて、今まで通り大学院生を教育し、特に研究力ある大学院生は共著者に加えればよい。クロスアポイントメントや任期付きの教員と共同論文を書く事も推奨される。可能であれば近年の「若返り」で集まった教授陣が各自1章ずつ担当して著書（和文でも英文でも良い）を刊行すると社会貢献になると思う。	社研のみならず大学の附置研究所に課せられる制約条件とそれに伴う研究以外の問題は着実に増えており、今後も決して減ることはないと思う。これに加えて社研は定員が極端に少ない、普通の附置研究所であれば1期（2年）で終わる所長職を、ローテーションを組んで人によっては複数回務め、所長に選出された教授がさまざまな問題を解決し、所員全体で研究成果を上げてきたことはもっと評価されるべきだと思う。新しく着任した教授陣にも、一般の所員の時期は研究に専念し、所長の任期においては他の所員が研究に専念できるよう自身は管理職に専念するという社研の「世代交代モデル」が継承され、今後も所員全体で研究成果を上げていくことを外部者ながら応援したい。
船木委員	2. 2にも記載したが、全ての社会経済分野について、トップレベルの研究者を集めることは不可能であり、行動経済学研究センターのように、分野を特定してトップレベル研究者を集めることは、研究のみならず、人事交流を含めて大変効果のあるものであることがわかる。さらに、当該分野の国内、国内の研究機関（大学や研究所）とのネットワークを強化することにより、社会研究所の研究拠点としての機能が高まると思われる。例えば、合同ワークショップ・シンポジウムや短期間の教員の相互派遣などが考えられる。	すでに書いたことであるが、教員と研究員の違いが分かりにくい。評価をするためには、その差を明確にした報告資料が必要であると思われる。
中林委員	理論研究を中心に、日本の科学的な経済学研究を先導してきた伝統を守り、発展させていくことが貴所の最重要ミッションであると信じる。行動経済学、実験経済学への取り組みが、経済理論研究との断絶ではなく拡張として推し進められていることは阪大社研の学風に相応しく、高く評価したい。今後においてもそのような発展が続くことを期待する。また、阪大社研の研究第一主義は、我が国の経済学界においては広く認知されているところであるが、社会一般に対しては発信していく余地があるかもしれない。その際に、所属教員の時間を削り取る教員自身のメディア露出ではなく、自然科学系のように、若手の新聞の科学記者との間にコミュニティを作り、成果が記事に取り上げられるような発信ができればより望ましいと思う。	所属教員が静謐な環境で研究に専念している場所、が評価者が阪大社研に抱いてきた印象であるが、このたび、『活動報告』を拝読してその思いを強くした。若い優秀な教員の獲得に成功していることは、学問にひたすら打ち込むそうした雰囲気、今時の若い研究者にも支持されていることの証として喜びたい。一方、そうした場所の学問的意義は、一般社会に理解されやすいとは言えないことも事実であろう。大衆一般に理解される必要はないだろうが、知的な層には訴求すべきとすれば、研究成果が溜まったところで日本語の本を刊行することも考えられるかもしれない。たとえば、室岡健志教授が国際公共政策研究科在籍時に刊行された『行動経済学』（日本評論社、2023年）は経済学研究の正攻法な社会的還元として高く評価されると考えられる。また、一橋大学経済研究所の叢書は、そうした役割を果たしているように思われる。また、石田潤一郎教授が玉田康成氏との共著で刊行された『情報とインセンティブの経済学』（有斐閣、2020年）のような教科書の執筆も、有益な社会還元の一つと考える。
澤田委員	理論・実験・実証の各分野で国際的に顕著な成果を継続的に創出し、日本の経済学研究をリードしている。 一方で教員体制（教授8、准教授2、講師3）が小規模で量的拡大に制約があり、潜在力の発揮が十分でない課題がある。 従って、恒常的な予算・人員の増強が望まれる。	
尾崎委員	所属メンバーの高い専門性・幅広いご経験を活かして、高校生や学部生向けに、経済学の最先端の知見や経済学研究の魅力、有用性、国際的な動向、自身のキャリアとの関連などをお伝えいただき、多様な人々を経済学に誘うような発信を強めていただけるとありがたいと思いました。	

1. 概 要

(1) ミッションとその活動

社会経済研究所は、(a) 社会が直面する様々な経済問題について世界中の経済学研究機関と競争かつ協調しながら世界トップレベルの理論的・実証的研究、政策分析、経済実験を行い、(b) 研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元し、(c) 経済政策や制度設計に貢献することをミッションとしている。

そのために本研究所では、(1) 国際的な経験を多く積んだ著名な研究者を世界中から採用、(2) ペンシルベニア大学(米国)と共同で経済学の分野における国際的に権威ある学術誌 *International Economic Review* (IER)の編集・発行、(3) 斬新なアイディアに基づく理論および実証分析とその発表と自由な討論の機会であるセミナーの実施、(4) 経済実験ラボ及びモバイル実験システムでの優れた経済制度の探求、(5) 最新の理論に基づく質の高いデータを使った緻密な政策分析とそれに基づく現実的な提言やマスコミ・政府審議会の場での意見表明と政策策定への参画を行ってきている。

本研究所での具体的な研究テーマとしては、経済成長および景気循環に関する研究、租税制度・社会保障制度・入札制度などの公的制度設計に関する研究、企業・消費者・政府行動に関する研究、国際貿易・国際金融に関する研究などがある。現在では、不況、不良債権、社会保障、失業、消費、資産価格、法の経済分析、企業戦略といった現代社会において最も重要度の高い研究テーマが分析されている。

こうした活動の成果は、本研究所から、2008年「日本学士院賞」、2012年「日本学士院学術奨励賞」、日本経済学会の2001年「中原賞」及び2006年「石川賞」の受賞者、並びに同学会におけるプログラム委員長・招待講演者を輩出するなど、わが国の経済学研究の分野では広範囲にわたって高い評価を得ている。また、新聞・雑誌などへの寄稿、一般向けの講演会・シンポジウムでの報告、経済学に関する啓蒙的書籍の刊行、公共政策に関して国家レベルでの諮問機関への参加など、研究で得られた経済学の知見を広く社会に還元することにも積極的に取り組んでいる。

(2) 特 色

社会経済研究所の国際的な観点からみた特色は、(1) 世界中から国際的な経験を積んだ優秀な研究者を採用していること、(2) 国際的研究拠点として国際的に権威ある学術誌を発行していること、(3) 世界中から著名な研究者を長期的、短期的に招へいして共同研究を行っていることがあげられる。国内的には (i) 近代経済学に特化していること、(ii) 最新設備を有する経済実験ラボ及びモバイル実験システムを備え、経済学理論の実証的な検証による新たな経済制度の設計に役立てていること、(iii) 最新の理論に基づく政策分析を行い、かつ、定期的にセミナーを行い内外の研究者と交流を深めていることがあげられる。

- 本研究所は、これまで、オハイオ州立大学、カリフォルニア大学アーバイン校、ジョンズホプキンス大学、ピッツバーグ大学、ペンシルベニア大学等から国際的な研究及び教育経験を持つ多くの研究者をスタッフとして採用している。現在の研究スタッフは、アデレード大学・ニース ソフィアアンティポリス大学・ブラウン大学・ブリティッシュコロンビア大学・ミュンヘン大学・ライス大学・レンヌ第一大学・ヨーク大学等で客員研究員等としての経験を持つ者も多く、経済学の新たな知見を深める事に積極的に取り組んでいる。また、研究スタッフの出身大学が特定の大学に集中しておらず、本研究所が学閥にとらわれず、実績第一主義でスタッフの採用を行っていることを反映している。

本研究所は、ペンシルベニア大学(米国)と共同編集により国際的な経済学学術誌 *International Economic Review* (IER)を発行しており、経済学の国際的な研究拠点として機能している。

また、VRS (Visiting Research Scholar 外国人研究員) 制度は、海外からの研究者を招へいし、国

際的な共同研究を活発化させることに役立っている。

本研究所では、オリジナルアンケート調査、民間調査機関のデータ、政府が行う統計調査（特別集計に関する許可を得て使用する場合も多い）を用いて質の高い政策分析を行っている。



経済実験ラボにおける経済実験の様子

（３）行動経済学研究センター（URL: <http://www.iscr.osaka-u.ac.jp/iscr-rcbc/rcbe1.html>）

社会経済研究所は、これまでの行動経済学・実験経済学研究の実績を踏まえて、21世紀COEプログラム（本学大学院の経済学研究科・人間科学研究科・国際公共政策研究科・基礎工学研究科・高等司法研究科との共同）を主体として平成16年4月から本研究所に附属行動経済学研究センターを設置した。行動経済学研究センターは、日本で初めての行動経済学研究の研究拠点である。当センターには、専任教員5名、特任教員（常勤）1名、特任教員1名、特任研究員（ポスト・ドクター）1名、特任研究員（大学院博士後期課程学生）1名を配置し、さらに関係部局からの兼任教員16名が参加している。

平成16年から毎年1回、一般社会人、学生および専門家を参加対象とするシンポジウムを開催している。第21回目となる2024年9月には「資産選好と先進国病」をテーマに開催した。

（４）共同利用・共同研究拠点

本研究所は行動経済学に関する共同研究の拠点として活動することを大きな目的としている。

平成16年度に、行動経済学研究センターを設置し、21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」、グローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」、科学研究費補助金特定領域研究（領域代表）「実験社会科学・実験が切り開く21世紀の社会科学」、特別教育研究経費「香港科学技術大学実験ビジネスセンターとの連携による経済実験プロジェクト」などの行動経済学関連の大規模プロジェクトの拠点として機能してきた。

行動経済学の基礎および応用研究を遂行することで、日本の社会経済制度の設計や経済政策への提言を行うことができる。新しい研究分野である行動経済学に基づいた政策提言を行うためには、一研究所だけに留まらず、研究者の知を広範に組織することができる共同研究の枠組みが有効である。研究者の広範な組織化は、各学会に代表される研究者コミュニティが行っているが、実際の研究の実施には、各大学・研究機関を核とした拠点が必要であり、研究者コミュニティの意向を反映した研究拠点を形成することで、研究者間、研究機関間の共同研究を推進することができる。

本研究所は、これまで研究者個人としての共同研究に加え、組織としても共同研究を行ってきた。例えば、特別教育研究経費を用いて、香港科学技術大学実験ビジネスセンター（平成17年1月に本研究所との学術交流協定締結）と経済実験に関する共同研究を行っている。また、ペンシルベニア大学とは国際的な経済学学術誌(IER)を過去50年以上にわたって共同編集し、発行してきた。

これらの活動が認められ、平成21年には文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点として認定された（実施は平成22年）。

本研究所は、今までの研究者個人及び組織としての共同研究を基礎に、組織として更なる一体的な共同研究活動に取り組んでおり、この活動を通して、新たな知見の創出、課題の発見、共同研究への

若手研究者の参加の促進等を行うことで、経済学分野全体の発展に寄与するものである。

(5) 沿革

- 1954(昭和29)年3月 経済学部社会経済研究室を設置
- 1966(昭和41)年4月 社会経済研究所設置
- 2004(平成16)年4月 附属行動経済学研究センター設置
- 2009(平成21)年6月 学校教育法施行規則第143条の2に基づき、共同利用・共同研究拠点に認定

本研究所は、大阪大学経済学部附属の研究施設として1954年3月に設置された社会経済研究室を発端としている。大阪大学法文学部の創設は1948年、経済学部の法文学部からの分離独立は1953年だということを考えると、社会経済研究室が経済学部独立後いかに早い段階で設置されたかが分かる。この研究室の設置は、戦後の混乱した時代に正統的な経済理論を構築することの必要性を痛感した経済学部長高田保馬の並々ならぬ努力によって初めて実現した。研究室のスタートは、教授、助教授一人ずつという小規模なものであった。初代室長兼教授には高田が就任し、助教授には当時経済学部の森嶋通夫が併任した(1958年以降専任)。1958年には1講座(教授、助教授、助手各1名)が追加され、その翌年には市村真一、建元正弘をそれぞれ和歌山大学、名古屋大学から研究室の助教授として迎え、少し遅れて東京理科大学から二階堂副包を同じく助教授として迎えた。

1959年には、関西経済連合会の寄附に基づいて1講座が増設され、1962年に国に移管された。1960年には、社会経済研究所とペンシルベニア大学(米国)で共同編集の国際的な経済学術誌(IER)が創刊されたが、当初は関西経済連合会が発行していた。このことは、本研究所が関西経済界の強いバックアップを受けてきたことを示している。名称も1962年から社会経済研究施設と変更され、研究活動の成果があがるにつれて、研究施設の英語名 The Institute of Social and Economic Research が欧米の経済学界の注目を集めるようになった。今日の本研究所の基礎は、この時期の実績によるといっても過言ではない。1964年以降における研究施設の成長は急テンポで、1965年までには5つの講座を擁することになり、安井琢磨を東北大学から社会経済研究施設長に迎えた。

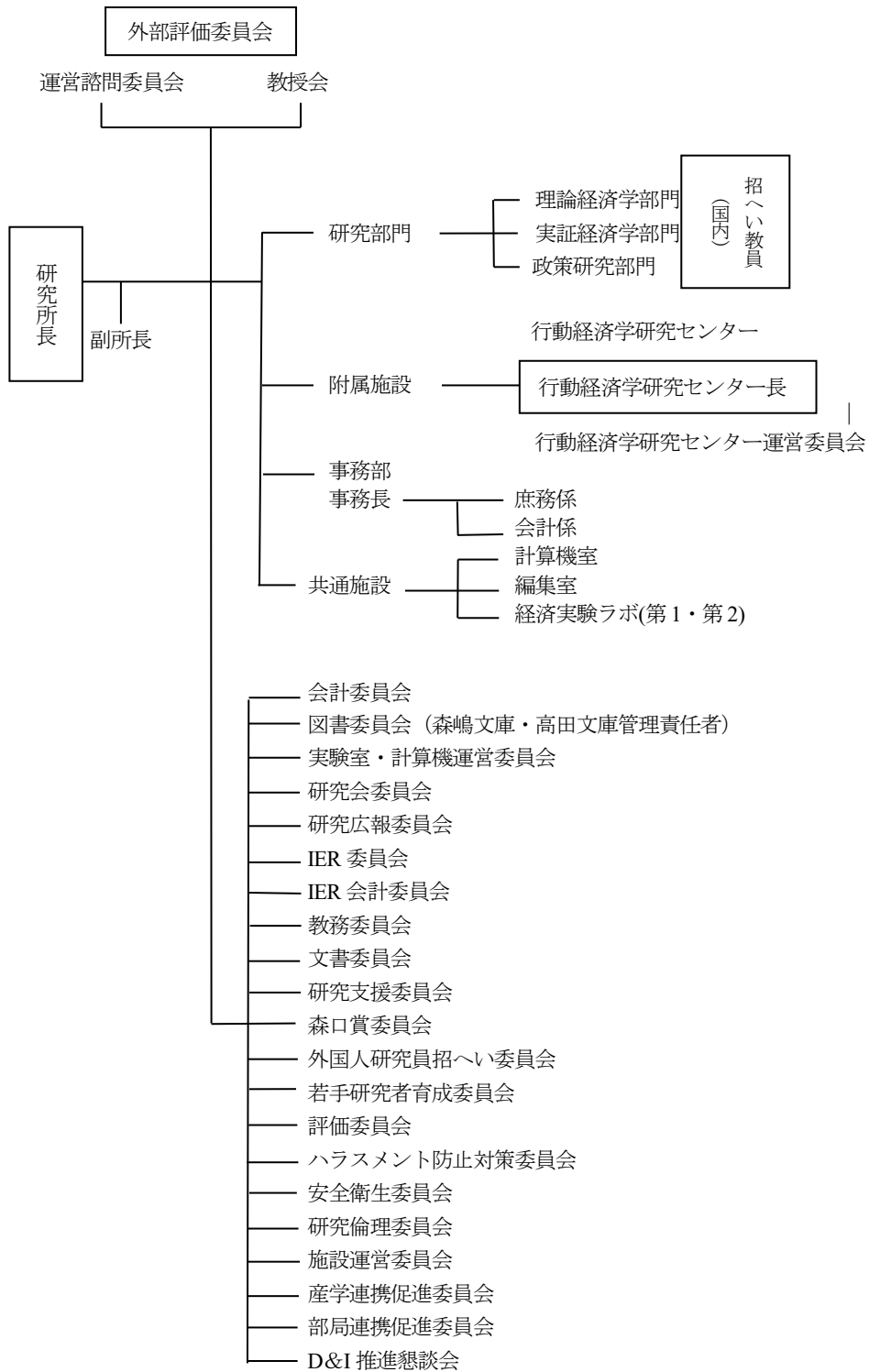
1966年4月に、経済学部附属社会経済研究施設から大阪大学附置研究所社会経済研究所に改組された。大阪大学には、すでに微生物病研究所、産業科学研究所、および蛋白質研究所の三つの自然科学の研究所が設けられていたが、社会経済研究所の設置によって初めて社会科学の研究所が加えられたわけである。

その後、幾度かの部門拡大が行われた後、1986年4月に理論経済学、計量経済学、および経済統計学の3大部門制に改編され、2004年4月には、理論経済学、実証経済学、政策研究の3大部門に改編、さらに附属施設として行動経済学研究センターが設置された。

このように、本研究所は、日本における社会科学の偉大な先駆者である高田保馬によって創設され、安井琢磨、森嶋通夫らの研究によって、日本における近代経済学研究の中心として広く世界に名を轟かせる存在となった。なお、安井・森嶋両氏は、その後、文化勲章を受章している。この伝統は、今日もお脈々と継承されており、経済理論、実証分析、政策研究の各分野において、日本を代表する研究者を擁して、日本における経済学研究をリードし続けている。

2. 組織・運営

(1) 機構図



(2) 組織

(2025年3月31日現在)

所 長 敦 賀 貴 之 (つるが たかゆき)
副 所 長 松 島 法 明 (まつしま のりあき)

運営諮問委員会 (○専門委員会委員)

委 員 長 ○ 敦 賀 貴 之 (つるが たかゆき)
(大阪大学社会経済研究所長・教授)
委 員 ○ 大 垣 昌 夫 (おおがき まさお)
(同志社大学経済学部・特別客員教授)
○ 柴 田 章 久 (しばた あきひさ)
(京都大学経済研究所・教授)
○ 谷 崎 久 志 (たにざき ひさし)
(大阪大学大学院経済学研究科・教授)
○ 三 野 和 雄 (みの かずお)
(京都大学経済研究所・特任教授)
○ 上 東 貴 志 (かみひがし たかし)
(神戸大学計算社会科学センター長
経済経営研究所・教授)
○ 松 島 法 明 (まつしま のりあき)
(大阪大学社会経済研究所副所長・教授)
○ 花 木 伸 行 (はなき のぶゆき)
(附属行動経済学研究センター長・教授)
岩 崎 誠 (いわさき まこと)
(毎日新聞出版週刊エコノミスト編集部編集長)
原 真 人 (はら まこと)
(朝日新聞社・編集委員)

研 究 部 門

理論経済学部門	教 授	青 柳 真 樹	(あおやぎ まさき)
	教 授	松 島 法 明	(まつしま のりあき)
	教 授	室 岡 健 志	(むろおか たけし)
	特任教授 (常勤)	DUFFY JR JOHN	(だふい じゅにあ じょん)
	特任教授 (常勤)	ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU	(えらすらん ふるや けぶさー くずく)
実証経済学部門	准教授	朱 連 明	(しゅ れんめい)
	准教授	北 村 周 平	(きたむら しゅうへい)
	特任教授 (常勤)	山 形 孝 志	(やまがた たかし)
	特任教授 (常勤)	BRAGUINSKY SERGUEY	(ぶらぎんすきー せるげい)
	特任助教 (常勤)	菊 地 雄 太	(きくち ゆうた)
政策研究部門	教 授	石 田 潤一郎	(いしだ じゅんいちろう)
	教 授	敦 賀 貴 之	(つるが たかゆき)
	教 授	堀 井 亮	(ほりい りょう)
	特任教授 (常勤)	小 野 善 康	(おの よしやす)
	特任教授 (常勤)	西 村 直 子	(にしむら なおこ)
	特任教授 (常勤)	水 島 淳 恵	(みずしま あつえ)

講 師 TSERENKHUU TSELMUUN (つえれんふー つえるむーん)
特任助教 (常勤) 下 平 勇 太 (しもだいら ゆうた)

行動経済学研究センター

センター長・教授	花 木 伸 行	(はなき のぶゆき)
教 授	今 井 泰 佑	(いまい たいすけ)
講 師	CLOCHARD Gwen-Jiro	(くろしゃーる げんじろう)
講 師	謝 梓 君	(しゃ しくん)
特任助教(常勤)	ZVEDELIKOVA MIRKA	(ずべでりーこばー みるか)

招へい教員等

招へい教員	大 垣 昌 夫	(同志社大学経済学部・特別客員教授)
招へい教員	新 谷 元 嗣	(東京大学大学院経済学研究科教授)
招へい教員	CHONGWOO CHOE	(Department of Economics Monash University 教授)
招へい教員	ホリオカ・チャールズ・ユウジ	(神戸大学計算社会科学研究所特命教授)
招へい教員	小 川 一 夫	(関西外国語大学外国語学部教授)
招へい教員	池 田 新 介	(関西学院大学経営戦略研究科教授)
招へい教員	KA YUI CHARLES LEUNG	(Department of Economics and Finance City University of Hong Kong 准教授)
招へい教員	MATTHIAS SCHLEGL	(上智大学経済学部経済学科准教授)
招へい教員	江 口 允 崇	(駒澤大学経済学部准教授)
招へい教員	芹 澤 成 弘	(大阪経済大学経済学部教授)
招へい教員	西 條 光	(University of California, Santa Cruz 准教授)
招へい教員	DONGHOON YOO	(The Institute of Economics, Academia Sinica Assistant Research Fellow)
招へい教員	原 尚 子	(成蹊大学経済学部准教授)
招へい教員	AGNES FESTRE	(Universite Cote d'Azur Graduate School of Economics and Management 教授)

事 務 部

事 務 長	山 口 範 子	(やまぐち のりこ)
庶務係長	小 西 健	(こにし たけし)
会計係長	木 村 誠	(きむら まこと)

共通施設

計算機室		
助 教	今 井 倫 子	(いまい のりこ)
編 集 室		
編集補佐	栗 棟 恵 美	(くりむね えみ)
経済実験ラボ		
担当・教授	花 木 伸 行	(はなき のぶゆき)

(3) 現 員

(2025年3月31日現在)

部門名等	教授	准教授	講 師	助教	特任教員	研究員	助手	事務職員 等	合 計
理論経済学部門	3				2				5
実証経済学部門		2			3	1			6
政策研究部門	3		1		4	1			9
行動経済学研究 センター	2		2	1	2	2			9
教員以外の職員								6	6
非常勤職員								5	5
合 計	8	2	3	1	11	4		11	40

(4) 所内委員会

(2025年3月31日現在)

委 員 会 等 名	教 員 名 (左端は委員長)						備 考
会計委員	松島	石田					
図書委員	松島	石田					森嶋文庫・高田文 庫管理責任者兼務
実験室・計算機運営委員	花木	謝	今井倫				
研究会委員	北村	謝	Gwen-Jiro	MIRKA	Tselmuun		
研究広報委員	石田	室岡					
IER 委員	青柳	石田	花木	堀井	室岡		
IER 会計委員	松島						

委 員 会 等 名	教 員 名 (左端は委員長)								備 考
教務委員	花木	室岡							
文書委員	北村	謝	Gwen-Jiro	MIRKA	Tselmuun				
研究支援委員	敦賀								
森口賞委員	今井泰	北村	謝	Gwen-Jiro	Tselmuun	MIRKA			
外国人研究員招へい委員	堀井								
若手研究者育成委員会	敦賀	石田	花木	松島	堀井	今井泰	室岡	朱	所長、副所長、 他委員
評価委員	敦賀	花木	松島						所長、副所長、 他委員
ハラスメント防止対策委員会	堀井	松島	今井倫						事務長
安全衛生委員会	今井倫								
安全管理者	今井倫								
研究倫理委員会委員	敦賀	堀井	松島	朱	今井倫				
施設運営委員会	今井泰	松島	今井倫						防火対策委員会、省エ ネルギー委員会は施 設運営委員会に統合
産学連携促進委員会	花木								
部局連携促進委員会	敦賀								
D&I 推進懇談会	敦賀	青柳	石田	花木	堀井	松島	今井泰	室岡	
行動経済学研究センター運営委員会	花木	敦賀	今井泰	室岡					
ハラスメント相談員	堀井	敦賀	朱						事務長、ハラスメント相 談室全学相談員
コンプライアンス推進室	堀井								
学生相談室	石田	今井倫							

3. 研究活動

本研究所は、レフェリー制雑誌への論文掲載、引用ともに、日本の全経済系研究機関の中でトップクラスにあり、経済学研究における日本最高水準のパフォーマンスを示している。教員の論文は国際査読誌に多数発表されている。また、多数の学術雑誌等の編集にも携わっている（*International Economic Review*, *Japan and the World Economy*, *Review of Development Economics*、法と経済学研究）。

(1) 研究領域・近年の研究テーマ

教授

(2025年3月31日現在)

	研究領域	近年の研究テーマ
青柳 真樹 (あおやぎ まさき) 東京大学工学部卒、Ph. D. (経済学) (プリンストン大学 (米国))	ゲーム理論 メカニズム・デザイン	(1) ネットワーク財 (2) プラットフォーム (3) 繰り返しゲームにおける信念 (4) 戦略的不確実性
石田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう) ミシガン州立大学卒 (米国)、Ph. D. (経済学) (ウィスコンシン大学 (米国))	応用ミクロ経済学	(1) 動学的環境における学習モデル (2) 評判形成のインセンティブ
今井 泰佑 (いまい たいすけ) 東京大学経済学部卒、Ph. D. (経済学) (カリフォルニア工科大学 (米国))	メタサイエンス 実験経済学 行動経済学 ミクロ経済学	社会科学における実験研究の再現性と透明性
敦賀 貴之 (つるが たかゆき) 早稲田大学政治経済学部卒 Ph. D. (経済学) (ハワイ州立大学 (米国))	景気循環 マクロ経済学 応用時系列分析	(1) 物価変動 (2) 実質為替レート (3) 不完全情報モデル (4) 金融・財政政策の効果
花 木 伸 行 (はなき のぶゆき) 筑波大学第三学群卒 Ph. D. (経済学) (コロンビア大学 (米国))	実験経済学 行動経済学	(1) マクロ金融 (2) 認知能力と戦略的行動 (3) 国際比較 (4) コミュニケーション
堀 井 亮 (ほりい りょう) 京都大学工学部卒 博士 (経済学) (大阪大学)	経済成長理論 応用マクロ経済学 (政策・環境・人口・金融等)	(1) 長期の経済成長の持続可能性 (2) 知識蓄積と経済成長パターン (3) 環境と経済成長・発展の相互関係 (4) 知的所有権・人口動態・教育・金融制度などが経済成長に与える影響
松 島 法 明 (まつしま のりあき) 東京工業大学工学部卒 博士 (工学) (東京工業大学)	応用ミクロ経済学 (産業組織、 経営の経済分析、 公共経済学)	戦略的相互依存関係を考慮した、企業活動に関する理論分析 (寡占理論とその応用)
室 岡 健 志 (むろおか たけし) 筑波大学第一学群卒 Ph. D. (経済学) (カリフォルニア大学バークレー校 (米国))	行動経済学 産業組織論 ミクロ経済学 契約理論	(1) 組織の経済学 (2) 行動産業組織論 (3) 行動ゲーム理論 (4) 行動メカニズム・デザイン (5) 市場競争と契約

特任教授（常勤）

	研究領域	近年の研究テーマ
ERASLAN HULYA KEYSER KUZUCU (えらすらん ふるや けぶさー くずく) Bilkent University Ph. D. (Economics) (University of Minnesota)	Bargaining and Voting in Political Economics	(1) Bargaining (2) Network Models (3) Dynamic Political Economy (4) Policy Experimentation
小野 善康 (おの よしやす) 東京工業大学工学部卒 博士（経済学）（東京大学）	マクロ経済学 国際マクロ経済学 貿易理論	(1) 国際的不況過程と経済政策 (2) 資産選好と不況
DUFFY JR JOHN (だふい じゅにあ じょん) University of California Ph. D. (経済学) (カリフォルニア大学（米国）)	Behavioral and Experimental economics Game theory Finance Macroeconomics	(1) 消費者保護政策
西村 直子 (にしむら なおこ) 東京大学経済学部卒 Ph. D. (経済学) (ジョンズ・ホプキンス大学（米国）)	実験経済学 行動経済学 ゲーム理論 ミクロ経済学	(1) Rational Inattention (2) identity 理論とリスク選好 (3) 無限回繰返し囚人のジレンマゲーム (4) 閾値付き公共財モデル
BRAGUINSKY SERGUEY (ぶらぎんすきー せるげい) USSR Academy of Sciences, Moscow Ph. D. degree (Economics) (Keio University)	Innovation and Growth Industry Evolution Institutional Economics	Innovation and Growth
山形 孝志 (やまがた たかし) 立命館大学国際関係学部卒、Ph. D. (経済学) (マンチェスター大学（英国）)	計量経済学	Estimation and inference for panel data models
水島 淳恵 (みずしま あつえ) 大阪大学 博士（経済学）	家族の経済学 マクロ経済学 経済政策	人口動態変化と経済成長

准教授

	研究領域	近年の研究テーマ
ZHU LIANMING (しゅ れんめい) East China Normal University 博士（経済学）（横浜国立大学）	International Trade Chinese Economy Applied	(1) Globalization and its impact on local economy (2) Firm participation in global value chains (3) Place-based policies (4) Program evaluations

講師

	研究領域	近年の研究テーマ
<p>CLOCHARD Gwen-Jiro (くろしゃーる げんじろう) École polytechnique Ph. D. (Economics) (パリ工科大学)</p>	<p>Experimental Economics Economics of Discrimination</p>	<p>(1) Discrimination in sports (2) Contact hypothesis to reduce discrimination</p>
<p>謝 梓君 (しゃ しくん) 復旦大学経済学部卒 博士(経済学) (京都大学)</p>	<p>Experimental Economics, Behavioral Economics</p>	<p>(1) Cognitive ability and cooperation in infinitely repeated public goods games (2) Strategy analysis on transboundary cooperative behavior in infinitely repeated public goods game (3) Making Better Decision in financial market: Human Forecaster vs. Algorithmic Forecaster</p>
<p>TSERENKHUU TSELMUUN (つえれんふー つえるむーん) 神戸大学経済学部卒 Ph. D. (経済学) (ケル大学 (カナダ))</p>	<p>Macroeconomics Demographic Economics</p>	<p>(1) Life expectancy and business cycles in a small open economy (2) A life cycle analysis of social security: Complementarities between consumer durables and leisure (3) Long-term effects of the COVID-19 induced life expectancy decline in a small open economy (4) Short-run labor market impact of the COVID-19 pandemic in Canada</p>

特任助教（常勤）

	研究領域	近年の研究テーマ
<p>菊地 雄太 (きくち ゆうた) 青山学院大学国際政治経済学部卒 博士（経済学）（横浜国立大学）</p>	<p>応用マイクロ計量経済学</p>	<p>(1) イノベーションに関わる制度変化 (2) イノベーションに関わる人的資本 (3) 転職市場における転職者のサーチプロセス (4) M & A が中小企業のパフォーマンスに与える影響 (5) 生産関数を用いたマークアップ推定法について複数の観測不可能要因がある場合における対処方法の模索 等</p>
<p>下平 勇太 (しもだいら ゆうた) 大阪大学経済学部卒 博士（経済学）（大阪大学）</p>	<p>実験経済学 行動経済学</p>	<p>(1) 社会的選好の実験的測定手法の検討 (2) Power-to-take ゲーム実験による互惠性の解明 (3) 動学的意思決定実験による資産選好の解明 (4) 世代間持続可能性ゲーム実験によるフューチャー・デザイン・メカニズムの検討</p>
<p>ZVEDELIKOVA MIRKA (ずべでりーこばー みるか) Charles University 博士（経済学）（慶應大学）</p>	<p>Applied Microeconomics Economics of Education Labor Economics</p>	<p>(1) School mergers and school quality (2) Online educational experiment (3) Intra-household time allocation</p>

(2) 他機関との共同研究

年度別プロジェクト件数

(2025年3月31日現在)

		2022年度	2023年度	2024年度
プロジェクト件数	新規	38(23)	39(25)	24(16)
	継続	73(8)	63(6)	83(10)
合計(件数)		111(31)	102(31)	107(26)

相手先別プロジェクト件数

相手先機関(国公立大学)	126(77)	121(78)	111(64)
相手先機関(私立大学)	48(17)	56(32)	69(31)
相手先機関(海外)	89(28)	68(16)	73(15)
相手先機関(その他)	4(1)	1(1)	1(1)
相手先別プロジェクト合計	267(123)	246(127)	254(111)

相手先機関数

相手先機関(国公立大学)	28(19)	30(24)	20(20)
相手先機関(私立大学)	26(13)	31(22)	22(22)
相手先機関(海外)	66(22)	52(15)	49(15)
相手先機関(その他)	4(1)	1(1)	1(1)
相手先機関合計	124(55)	114(63)	92(58)

()は共同利用・共同研究拠点としてのプロジェクトであり内数

○主な共同研究プロジェクト

- ・ Detering collusion with fines in auction experiment
- ・ 協同行動を生成するための情報システムのあり方についての実験研究
- ・ 不確実性と情報の取得に関する実験的研究
- ・ 共同体メカニズムに関する実験パネルデータ調査の継続と分析
- ・ バブル抑制を目的とした金融政策の効果と期待に与える影響
- ・ Complexity of Information
- ・ Does Supplementing Relative Performance Rewards with Absolute Performance Rewards Mitigate Ruin Risk-Taking?
- ・ 気候コミットメント国債を用いた気候変動対策制度の実験
- ・ Contact and price of prejudice & charitable giving experiment
- ・ 売手間の費用格差に注目した反競争的な排他条件付取引に関する実験的考察
- ・ 経済主体の期待形成
- ・ 行動・実験経済学のオープンサイエンス化の取組み：事前登録・分析計画に関するアンケート調査

など 107 件

○共同研究先機関

大阪経済大学、京都大学、関西大学、関西学院大学、神戸大学、駒澤大学、筑波大学、中央大学、千葉大学、信州大学、成蹊大学、同志社大学、東京大学、東京都立大学、名古屋大学、日本大学、横浜市立大学、一橋大学、早稲田大学、龍谷大学

Hong Kong University (中国・香港)、Singapore Management University (シンガポール)、University of Guelph (カナダ)、University of London (イギリス)、University of Rochester (アメリカ)、University of Southern California (アメリカ)

など 92 機関

4. 社会活動

(1) 一般向けシンポジウム・レクチャー・セミナー

(2025年3月31日現在)

(※ 定例研究会（社研セミナー、東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー、ISER Macro/Int'l Econ Workshop、HKBU-NTU-Osaka-Kyoto Theory Seminars）は別掲）

2022年度

名 称	参加人数	年 月 日
第19回行動経済学研究センターシンポジウム 「自治体のナッジ実践経験共有がもたらす公共政策と行動経済学の将来像」	258名	2022年10月26日
千里ライフサイエンスフォーラム 「円安と日本の経済成長」	80名	2022年12月14日

2023年度

名 称	参加人数	年 月 日
第20回行動経済学研究センターシンポジウム 「ビジネスに使える行動経済学」	246名	2023年7月28日

2024年度

名 称	参加人数	年 月 日
第21回行動経済学研究センターシンポジウム 「資産選好と先進国病」	213名	2024年9月5日

(2) 各種審議会・委員会委員への就任

(2025年3月31日現在)

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人
2022年度	20	0	4
2023年度	13	0	8
2024年度	12	0	8

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人等
2024年度	大学改革支援・学位授与機構学位 審査会 専門委員 任期2年 環境省地球環境局 中央環境審議 会地球環境部会地球温暖化対策 計画フォローアップ専門委員会 専門委員 任期2年 など12件		本庄国際奨学財団(公益社団法人) 奨 学生選考委員会委員・奨学生選考分科 会委員 任期2年 など8件

(3) 公開講座

2021年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第18回行動経済学研究センターシンポジウム	9月10日	「行動変容を促す：コロナ禍の1年半と今後の展望」	花木教授

2022年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第19回行動経済学研究センターシンポジウム	10月26日	「自治体のナッジ実践経験共有がもたらす公共政策と行動経済学の将来像」	花木教授
千里ライフサイエンスフォーラム	12月14日	「円安と日本の経済成長」	堀井教授

2023年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第20回行動経済学研究センターシンポジウム	7月28日	「ビジネスに使える行動経済学」	花木教授

2024年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第21回行動経済学研究センターシンポジウム	9月5日	「資産選好と先進国病」	小野 特任教授

(4) 講演活動

(2024年4月1日～2025年3月31日)

内容	開催日	講座の名称	教員名
Incentive Compatible Information Disclosure	10月24日	Nagoya University Mini-workshop on Economic Theory	青柳教授
Optimal Feedback Dynamics Against Free-Riding in Collective Experimentation	11月14日	LACEA-LAMES 2024, Montevideo 2024	ERASLAN 特任教授 (常勤)
Valuing algorithm over experts: Evidence from a stock price forecasting experiment	12月13日	Prediction Markets Workshop	花木教授
A Behavioral Explanation for the Puzzling Persistence of the Aggregate Real Exchange Rate,	12月20日	日本政策投資銀行 設備投資研究所 金融班月例研究会	敦賀教授
資産選好と先進国病	1月25日	大阪経済大学経済学部客員教授講演会	小野 特任教授 (常勤)

(5) 新聞・雑誌掲載記事、テレビ出演等

(2025年3月31日現在)

	2022年度	2023年度	2024年度
掲載件数 (件)	20	19	18

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日分)

日付	記事名	新聞、番組等名	教員名
4月5日	追悼 経済学に心理学を組み入れたダニエル・カーネマンの足跡	日経ビジネス	室岡教授
5月24日	自分ならばどうするか?—実験を通じて経済学を学ぶ面白さ (有斐閣スタジオ『実験から始める経済学の第一歩』)	有斐閣	花木教授
6月18日	慶大、学校の情報設備・教員のICTスキルが双方向オンライン授業の実施・教員の残業時間に与える影響について発表	日本経済新聞	MIRKA 特任助教
6月20日	慶應義塾大学、学校の情報設備・教員のICTスキルが双方向オンライン授業の実施・教員の残業時間に与える影響を研究	EdTechZine	MIRKA 特任助教
6月21日	学校の情報設備・教員のICTスキルがオンライン授業の実施・教員の残業時間に与える影響～慶應大の研究から	教育家庭新聞	MIRKA 特任助教
6月24日	教員のICTスキル、オンライン授業の実施に無関係 残業時間には影響 慶応大	文教速報デジタル版	MIRKA 特任助教
6月24日	「金利上昇時代」の財政政策はどうあるべきか	週刊東洋経済	室岡教授
6月26日	学校の情報設備・教員のICTスキルが双方向オンライン授業の実施・教員の残業時間に与える影響 慶應義塾大学	アンドラ	MIRKA 特任助教
10月1日	ノーベル経済学賞ロビンソン氏 現地主義で繁栄の「ノンフィクション」描く	日経ビジネス	北村 准教授
11月1日	現役最強の経済学者が鳴らす「豊かな国」への警鐘	News Picks	北村 准教授
12月24日	【過去最低】1人あたり「GDP」主要先進国最下位に…古市憲寿「90年代までうまく行き過ぎた」日本経済再生のカギは“技術躍進”と“女性参入”?	FNNプライムオンライン	堀井教授
12月26日	1人あたり「GDP」主要先進国最下位に	目覚まし8	堀井教授
2月5日	“子育てペナルティ” 出産後10年で女性は賃金46%減 時短で昇進できず、男女賃金格差縮まらず	日テレNEWS NNN	室岡教授

2月6日	女性にばかり「子育て罰」子の誕生で賃金46%減、男性は逆に増加	朝日新聞	室岡教授
3月8日	企業の昇進の慣行が男女賃金格差の原因に	週刊東洋経済	室岡教授
2024年度	コラム「消費者を欺く行為に関する経済学的分析」	消費者白書（令和6年度版）	室岡教授

(6) 参加学会

(2025年3月31日現在)

教員名	学会名
青柳 真樹	Econometric Society、American Economic Association、日本経済学会
石田 潤一郎	American Economic Association、Econometric Society、European Economic Association、日本経済学会
今井 泰佑	American Economic Association、Economic Science Association
敦賀 貴之	American Economic Association、Econometric Society、日本金融学会、日本国際経済学会、日本経済学会
花木 伸行	Economic Science Association、Econometric Society、American Economic Association、Royal Economic Society、European Economics Association、行動経済学会、日本経済学会
堀井 亮	American Economic Association、日本経済学会
松島 法明	European Association for Research in Industrial Economics、応用地域学会、日本応用経済学会、日本経済学会
ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU	American Economic Association、Econometric Society、SAET (Elected fellow)、Game Theory Society (Elected Council Member)
小野 善康	日本経済学会
DUFFY JR JOHN	American Economic Association、Economic Science Association
西村 直子	Economic Science Association、Econometric Society、日本経済学会
BRAGUINSKY SERGUEY	American Economic Association
山形 孝志	Econometric Society
ZHU LIANMING	American Economic Association、日本国際経済学会
原 尚子	日本金融学会、日本経済学会
岩崎 康平	Econometric Society
CLOCHARD Gwen-Jiro	Economic Science Association、European Economic Association、日本経済学会
謝 梓君	Economic Science Association、日本経済学会
菊地 雄太	American Economic Association、日本経済学会
下平 勇太	行動経済学会
ZVEDELIKOVA MIRKA	Asian and Australasian Society of Labour Economics、European Association of Labour Economists、日本経済学会

5. 研究交流

(1) -1. 社研定例研究会（社研セミナー、ランチタイムセミナー）

本研究所では、国内外の研究者との研究交流を目的として、社研定例研究会（社研セミナー）を開催している。発表者の大多数は海外の大学に所属する研究者で、発表する論文・報告ともに使用言語は全て英語である。約1時間の発表の後、30分間の質疑応答を行う。

2015年度より社研セミナーの一部は、科学研究費基盤研究S（「長期不況の行動経済学的分析」、
「経済停滞と格差拡大：世界経済の危機と統一マクロ理論の構築」）との共催となり、当該研究課題と関連が深いマクロ経済理論、行動経済学、制度設計理論などの研究が多く発表されている。

さらに京都大学経済研究所、一橋大学経済研究所と連携し、海外から発表者の招へいも行っている。

また、社研セミナーに加えて、2019年10月より、社研内の研究者が発表を行う「ランチタイムセミナー」を開始した。通常の研究報告に留まらず、計画段階の研究について意見を仰いだり、大学院生の英語報告の練習の場としても活用されている。

なお、セミナー予定や履歴、発表論文等は社研ホームページに掲載している。

(<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/seminar/>、https://www.iser.osaka-u.ac.jp/Luncheon_Seminar/)

	2022年度	2023年度	2024年度
開催数	社研セミナー：48回 ランチタイムセミナー：1回	社研セミナー：29回	社研セミナー：40回

2024年4月－2025年3月 社研セミナー

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2024/4/1	Kuan-Ming Chen	National Taiwan University	Selecting the Patients Who Benefit the Most: Evidence from Marginal Patients in Health Checks
2	2024/4/8	Christoph Siemroth	University of Essex	Algorithmic Trading, Price Efficiency and Welfare: An Experimental Approach (with Brice Corgnet and Mark DeSantis)
3	2024/4/15	Yuliya Kulikova	Okinawa Institute of Science and Technology	Family-Friendly Policies and Fertility: What Firms Got to Do With It? (with Olympia Bover, Nezih Guner, Alessandro Ruggieri and Carlos Sanz)
4	2024/4/22	Benson Tsz Kin Leung	Hong Kong Baptist University	Learning in a Small/Big World
5	2024/5/7	Alex Bell	University of California, Los Angeles	Job Amenities and Earnings Inequality
6	2024/6/3	Shurojit Chatterji	Singapore Management University	Efficiency with Heterogeneous Forecasts (joint work with Atsushi Kajii)
7	2024/6/10	Hulya Eraslan	Rice University/ISER	Board Elections: Effects of Universal Ballot (with Yelda Gungor)
8	2024/6/17	Jean-Robert Tyran	University of Vienna	Why votes are (not) for sale - Empirical evidence from Southern India
9	2024/6/24	吉本久維	University of Glasgow	Oligopoly Competition in Fake Reviews

10	2024/7/1	郡山幸雄	Ecole Polytechnique	Deriving Egalitarian and Proportional Principles from Individual Monotonicity (with Yukihiro Funaki)
11	2024/7/8	Serguey Braguinsky	University of Maryland/ISER	Who Teaches Future Innovators? Engineering Faculty During Japan's Industrialization
12	2024/7/17	橋本理	Yeshiva University	Endogenous Offer Arrival in the Market for Lemons (with Cyrus Aghamolla)
13	2024/7/22	武岡則男	一橋大学	Optimal Ambiguity Perception
14	2024/7/29	Eduardo Zambrano	California Polytechnic State University	Protected Income and Inequality Aversion
15	2024/8/5	King King Li	Shenzhen University	A Simple Experiment on Simple Bayesian Persuasion (with Pak Hung Au and OSub Kwon)
16	2024/8/6	Donghoon Yoo	Institute of Economics, Academia Sinica	Expectation Formation under Signal Extraction: Experimental Evidence
17	2024/9/9	Bruno Strulovici	Northwestern University	Symbolic vs. Substantive Taxation Principles with Unobservable Actions
18	2024/9/9	Jean-Baptiste Michau	Ecole Polytechnique	The Preference for Wealth and Inequality: Towards a Piketty Theory of Wealth Inequality
19	2024/9/30	John Duffy	University of California, Irvine/ISER	Selection Pressure in Repeated Contests
20	2024/10/21	堀健夫	東京科学大学	Asset Creation and Bubbles in Dividend-Yielding Assets (with Masaru Inaba, Keiichi Kishi and Shiba Suzuki)
21	2024/10/28	Patrick DeJarnette	早稲田大学	Research Medley: Weighted Quantile Preferences and Impacts of Generative AI
22	2024/11/11	Balazs Szentes	University of Hong Kong	Third-party Information Provision in Market Transactions (with Dan Bernhardt and Tingjun Liu)
23	2024/11/11	Francisco Ruge-Murcia	McGill University	Membership Turnover and Policy Disagreement at the FOMC (with Alessandro Riboni)
24	2024/11/14	Gareth Donald Myles	CESifo	Economic Implications of Advances in Genetics
25	2024/11/20	Robert Chirinko	University of Illinois Chicago	Islamic Banking and Firm Performance: Costs, Benefits, and Lessons from the Global Financial Crisis (with ?zg?r Arslan-Ayaydin and Mahir Binici)
26	2024/11/25	Kim-Sau Chung	Hong Kong Baptist University	Designing Open Source Licenses (with Melody Lo)
27	2024/11/25	Seung Hoon Lee	Yonsei University	Entry and Welfare in General Equilibrium with Heterogeneous Firms and Endogenous Markups (with Kyle Bagwell)
28	2024/12/2	田中万理	東京大学	The Last or Lasting Samurai? The Impact of Secondary Schools on Elite Formation in Early Development

29	2024/12/9	Hyunjae Kang	京都大学	Compensation vs. Reinforcement: Experimental Identification of Parental Aversion to Inequality in Offspring (with Felipe Barrera-Osorio, Leonardo Bonilla, Matías Busso, Sebastián Galiani, Juan Muñoz and Juan Pantano)
30	2024/12/16	Nils-Petter Lagerlöf	York University	Cities, Conflict, and Corridors (with Shuhei Kitamura)
31	2024/12/23	Sungwan Hong	Pennsylvania State University	Green Industrial Policies and Energy Transition in the Globalized Economy
32	2024/12/23	Chew Soo Hong, Richard Ebstein	National University of Singapore	From Behavioral Economicus (BE) to Intelligence Economicus (IE) (with Richard Ebstein)
33	2025/1/8	伊藤佑樹	University of California, Berkeley	Entry Deterrence in Procurement Auctions
34	2025/1/22	高橋悠太	一橋大学	Does Unconventional Fiscal Policy Work at the Zero Bound? Evidence from Value-Added Tax Hikes in Japan
35	2025/1/27	小池泰貴	University of California, Los Angeles	Aggregating Distortions in Networks with Multi-Product Firms
36	2025/1/31	小松桃	University of Oxford	To Cap or Not to Cap? Energy Crises in a Currency Union
37	2025/2/3	Federico Droller	University of Santiago, Chile	Mortality Inequality in Chile
38	2025/2/17	Agnès Festré	Université Côte d'Azur	Raising Environmental Awareness with Augmented Reality
39	2025/3/21	Xiaodong Zhu	University of Hong Kong	Bottom-up Institutional Change and Growth in China
40	2025/3/24	Tomasz Makarewicz	Bielefeld University	Macroeconomic Stability of Price Level Targeting in a Model of Heterogeneous Expectations

(1) -2. 社研定例研究会（その他オンライン研究会）

社研では、「東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー」、「HKBU-NTU-Osaka-Kyoto-Sinica Theory Seminars」等のオンラインセミナーを2020年から開始し、広く内外の研究者・学生との交流を図っている。

2024年4月－2025年3月 東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2024/4/26	Zhu Feng	Nankai University	Generative AI Adoption in Creative Tasks: Performance, Valuation, and User Perspectives (joint with Wenbo Zou)
2	2024/5/10	Yi Shan Lee	Chinese University of Hong Kong	Advice Giving - a Performance Booster for Remote Workers? (joint with Feng Qin)
3	2024/5/24	Kuan-Ming Chen	National Taiwan University	Selecting the Patients Who Benefit the Most: Evidence from Marginal Patients in Health Checks
4	2024/6/14	Paul Feldman	Texas A&M University	Disentangling Risk and Other-Regarding Preferences (joint with Kristian Lopez Vargas)
5	2024/7/5	Eungik Lee	New York University	Earnings Shocks, Expectations, and Spending
6	2024/7/26	Alex Imas	University of Chicago, Booth School of Business	A Cognitive Foundation for Perceiving Uncertainty
7	2024/9/20	Zhen Zhou	Tsinghua University	The Visible Hand: Dynamic Coordination and Orders of Reasoning
8	2024/10/25	Kathleen Ngangoué	UCLA Anderson School of Management	The Resolution of Uncertainty in the Value and Probability Domains
9	2024/11/8	Ryan Oprea	University of California, Santa Barbara	Behavioral Attenuation
10	2024/11/29	Shusaku Sasaki	大阪大学	Vaccination and Discrimination: Experimental Evidence During and After the COVID-19 Pandemic
11	2024/12/20	Yuki takahashi	Tilburg University	Does the Gender Ratio at Colleges Affect High School Students' College Choices?
12	2025/1/17	Stephanie Wang	University of Pittsburgh	Projective Thinking: Model, Evidence, and Applications
13	2025/2/7	Masao Ogaki	同志社大学	Social Capital and Preferences across Time: Trustlab Japan
14	2025/3/7	Lorenz Goette	National University of Singapore	Large Language Models are overconfident and amplify human bias

2024年4月－2025年3月 HKBU-NTU-Osaka-Kyoto-Sinica Theory Seminars

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2024/5/22	Andriy Zapechelnyuk	University of Edinburgh	Optimal Inquiry (joint with Tai-Wei Hu, University of Bristol)

6. 教育活動

(1) 大学院教育

本研究所は、本学大学院経済学研究科の経済学専攻、政策専攻および経営学系専攻に全部門をもって参画し、その構成母体をなしており、各々の教授、准教授、講師、助教は、博士前期課程・博士後期課程の大学院生の講義並びに研究指導を行っている。中でも博士前期課程授業科目のコア科目を担当し、さらに大学院新生のための数学準備コースを提供している。2024年度における指導学生数は下表のとおりである。

2024年度大学院学生数 (2025年3月31日現在)

	博士前期課程	博士後期課程
1年	7	2
2年	11	3
3年		7
計	18	12
総計	30	

また、本研究所教員は、本学大学院国際公共政策研究科にも協力講座（特別講座）および学生指導として参画している。

2024年度担当教員

前期・後期	教授 室岡 健志
前期・後期	准教授 北村 周平

2024年度学生指導

4-8月	教授 室岡 健志	1名
------	----------	----

また、今年度は、本研究所で研究生3名を受入れ、研究指導を行った。

	国籍・地域	人数
研究生	中国	3

博士課程担当科目は以下のとおりである。

	科目名
青柳 真樹	経済学特論（ゲーム理論3）、経済学特研（ゲーム理論3）、経済学特論（ゲーム理論4）、経済学特研（ゲーム理論4）
石田 潤一郎	経済学特論（情報の経済学）、経済学特研（情報の経済学）、ミクロ経済Ⅱ、ミクロ経済特研Ⅱ
今井 泰佑	経済学特論（意思決定：理論と実験）、経済学特研（社会科学研究の再現性）、経済学特研（意思決定：理論と実験）、経済学特論（社会科学研究の再現性）
敦賀 貴之	マクロ経済基礎、マクロ経済基礎特研
花木 伸行	経済学特論（実験経済学Ⅲ）、経済学特論（ナッジと公共政策）、経済学特研（実験経済学Ⅲ）、経済学特研（ナッジと公共政策）
堀井 亮	経済学特論（政治権力と経済発展）、経済学特研（政治権力と経済発展）、マクロ経済分析Ⅱ、マクロ経済分析特研Ⅱ
松島 法明	ミクロ経済Ⅰ、上級ミクロⅠ、ミクロ経済特研Ⅰ、産業組織Ⅰ
室岡 健志	経済学特論（行動経済学の理論と応用Ⅰ）、経済学特論（Introductory Game Theory）、経済学特研（行動経済学の理論と応用Ⅰ）、経済学特研（Introductory Game Theory）
ZHU LIANMING	経済学特論（貿易と開発Ⅰ）、経済学特研（貿易と開発Ⅰ）
CLOCHARD Gwen-Jiro	経済学特論（発展経済での実験）、経済学特論（フィールド実験）、経済学特研（フィールド実験）、経済学特研（発展経済での実験）
謝 梓君	経済学特論（実験経済学入門）、経済学特研（実験経済学入門）
TSERENKHUU TSELMUUN	経済学特論（経済成長基礎論）、経済学特研（経済成長基礎論）

その他の担当科目は以下のとおりである。

	科目名	備考
花木 伸行	特殊講義（ナッジと公共政策）	経済学部
石田 潤一郎	上級ミクロ経済2	経済学部
石田 潤一郎	特殊講義（情報の経済学）、特殊講義（情報の経済学Ⅰ）、特殊講義（情報の経済学ⅠⅠ）、プロジェクト演習（情報の経済学）	国際公共政策研究科
室岡 健志	特殊講義（行動経済学）、ミクロ経済分析Ⅱ、特殊講義（Behavioral Economic TheoryⅠ）、特殊講義（Behavioral Economic TheoryⅡ）	国際公共政策研究科
堀井 亮	特殊講義（経済成長理論Ⅰ）、特殊講義（経済成長理論Ⅱ）	国際公共政策研究科
北村 周平	特殊講義（Political EconomicsⅠ）、特殊講義（Political EconomicsⅡ）、計量データ分析Ⅱ	国際公共政策研究科
謝 梓君	学問への扉（ナッジと経済実験）	全学共通教育科目
ZVEDELIKOVA MIRKA	【社会】経済現象を読み解く	全学共通教育科目

(2) 社研・森口賞

本研究所では、1998（平成 10）年に森口親司名誉教授の寄付金をもとに社研・森口賞を創設した。これは、大学院に在籍する若手研究者の育成を目的とした懸賞金つきの公開懸賞論文制度であり、所属大学院や国籍を問わず広く投稿者を募っている。

この懸賞論文制度は、論文執筆だけでなく、論文のプレゼンテーションや質疑応答といった、研究を職業とする者にとって必要不可欠な知的作業の全過程にわたって教育訓練の場を提供するとともに、大学院生がキャリアを積むための健全なインセンティブ・システムを提供している。

(URL: http://www.iser.osaka-u.ac.jp/moriguchi/moriguchi_jp.html)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
第 1 回 (1998 年度)	(該当者なし)		
第 2 回 (1999 年度)	(該当者なし)		
第 3 回 (2001 年 1 月 30 日)	○川口大司 (ミシガン大学大学院) “Human capital accumulation of salaried and self-employed workers”	“Human Capital Accumulation of Salaried and Self-Employed Workers,” Labour Economics, 10(1): 55-71, 2003.	(現職：東京大学大学院経済学研究科教授) “Peer Effects on Substance Use among American Teenagers,” Journal of Population Economics, 17(2): 351-367, 2004. “Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files,” Journal of Economic and Social Measurement, 29(4): 445-472, 2004. “Negative Self Selection into Self Employment among African Americans,” Topics in Economic Analysis & Policy, 9(1): Article 9, 2005. “Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan,” Japanese Economic Review, 57(1): 69 -86, 2006. “The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women,” Industrial Relations, 45(3), 469-477, 2006.
	鈴木伸枝 (一橋大学大学院) “Unemployment insurance with social norms”		(現職：駒沢大学経済学部教授) 「勤労規範と失業保険」『一橋論叢』第 127 巻 6 号 699-714 頁、2002 年 「社会規範のある脱税モデルの一般化」『一橋研 究』第 27 巻 1 号 31-46 頁、2003 年 「失業保険と勤労規範の相互作用」『東京大学経 済学論集』第 69 巻第 1 号、2003 年
	水上英貴 (大阪大学大学院) “On the consistency of the bribe-proof solutions”	“On the Constancy of Bribe-Proof Solutions,” Economic Theory, 22(1): 211-217, 2003.	(現職：青山学院大学経済学部教授) 「なぜ均等配分ルールが使われるのか？」『シス テム/制御/情報』第 49 巻 3 号、102-107 頁、2005 年
	若林緑 (大阪大学大学院) “Retirement saving in Japan: With the emphasis on the impact of the social security and retirement payments”	“Retirement Saving in Japan: With Emphasis on the Impact of Social Security and Retirement Payments,” Journal of the Japanese and International Economics 15, 131-159, 2001.	(現職：東北大学大学院経済学研究科教授) “Annuitized Asset Adequacy in Japan: The Demand for Individual Pensions,” The Review of Income and Wealth,” 51(3), 419-442, 2005.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
第4回 (2002年 1月23日)	○李永俊 (名古屋大学大学院) “Labor Market Segmentation and Long-Term Employment Policy”	「二重労働市場における部門間労働移動と失業」『経済科学』名古屋大学経済学会、51巻第2号、37-47頁 「日本型」長期雇用システムの変容『経済科学』名古屋大学経済学会、51巻第3号、29-46頁	(現職：弘前大学人文社会科学部教授) 「若年労働市場における解雇費用の影響」『人文社会論叢(社会科学篇)』(弘前大学)第11号、21-29頁、2004年(査読無) 「二重労働市場理論のレビュー——市場分割メカニズムを中心に」、『人文社会論叢(社会科学篇)』(弘前大学)第12号、71-80頁、2004年(査読無) 「青森県の労働市場の現状」『人文社会論叢(社会科学篇)』(弘前大学)第13号、3-13頁、2005年(査読無) 「青森県の若年労働市場における反復求職の背景」『人文社会論叢(社会科学篇)』(弘前大学)第18号、143-154頁、2007年(査読無) 「地域の雇用問題を考える—北東北3県の現状と課題」『弘前大学経済研究』弘前大学経済学会29号、1-13頁、2006年 「青森県における若年者の就業実態とその問題点」『弘前大学経済研究』弘前大学経済学会30号、1-14頁、2007年
	飯星(内山)博邦 (大阪大学大学院) “The Index of Aggregate Agency Cost”	“The Index of Aggregate Agency Cost and Financial Accelerator, The Case of Japan,” Japan and the World Economy (2006) Vol.18, 22-48.	(現職：日本大学経済学部教授)
	松崎大介 (東京工業大学大学院) “The Effects of a Consumption Tax on Effective Demand under Stagnations”	“The Effects of a Consumption Tax on effective demand under Stagnation,” The Japanese Economic Review, 54, (1) 101-118, 2003.	(現職：東洋大学経済学部教授)
第5回 (2003年 1月21日)	○山田憲 (大阪大学大学院) “Intra-family Transfers in Japan”	“Intra-family transfers in Japan: intergenerational co-residence, distance, and contact,” Applied Economics, 38(16): 1839-1861, 2006.	(現職：京都大学大学院経済学研究科教授) “Fact or fable? Misunderstanding or misspecification? Keiretsu, the main-bank system, and the Japanese economy,” Journal of Asian Economics, 15(5): 999-1004, 2004. “The impact of minimum wage on female employment in Japan,” Contemporary Economic Policy, 25(1): 107-118, 2007. “Estimating labour supply and time allocation by married Japanese men and unmarried Japanese women,” Applied Economics Letters, 15(9): 659-666, 2008.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	北野重人 (名古屋大学大学院) “Macroeconomic Effects of Capital Controls as a Safeguard against the Capital Inflows Problem”	“Macroeconomic effect of capital controls as a safeguard against the capital inflows problem,” Journal of International Trade and Economic Development, 13(3): 233-263, 2004.	(現職：神戸大学経済経営研究所教授) “BOP Crises and External Shocks,” Journal of International Economic Studies 法政大学比較経済研究所 Vol.17, 87-105, 2003. “Macroeconomic effects and welfare losses of capital inflows,” 『国民経済』 国民経済研究協会 第166号 41-65, 2003. “A Model of Balance-of-Payments Crises due to External Shocks: Monetary vs Fiscal Approaches,” Bulletin of Economic Research, 56(1): 53-66, 2004. “Consumption Booms, the Real Exchange Rate Appreciation, and the Trade Balance Deterioration: the Role of the World Real Interest Rate,” 『経済理論』 和歌山大学 第324, 21-47, 2005. “The Government's Foreign Debt in the Argentine Crisis,” Review of Development Economics, 9(3): 368-379, 2005. “Capital Controls, Public Debt and Currency Crises,” Journal of Economics, 90(2): 117-142, 2007.
	暮石涉 (大阪大学大学院) “A Characterization of the Randomized Uniform Rule”	“Equal Probability for the Best and the Assignment of Identical Indivisible Objects,” Economics Bulletin, 4(8): 1-10, 2007.	(現職：東京都立大学経済経営学部教授) “Migration, Medical Aid and Welfare,” Australian Economic Papers, 46(4): 329-347, 2007. “Taxing the Stork,” National Tax Journal, 61, 167-87, 2008.
6回 (2004年 2月4日)	○中嶋亮 (ニューヨーク大学大学院) “Measuring Peer Effects on Youth Smoking Behavior”	“Measuring Peer Effects on Youth Smoking Behavior,” Review of Economic Studies, 74(3): 897-935, 2007.	(現職：慶應義塾大学経済学部教授) “Peer Standing and Substance Use in Early-Adolescent Grade-Level Networks: A Short-term Longitudinal Study,” Prevention Science, 9(1): 11-23, 2007.
	小林照義 (名古屋大学大学院) “Optimal Monetary Policy and the Role of Hybrid Inflation-Price-Level Targets”	“Optimal monetary policy and the role of hybrid inflation-price-level targets,” Applied Economics, 37(18): 2119-2125, 2005.	(現職：神戸大学大学院経済学研究科教授) “On the relationship between short- and long-term interest rates,” International Finance, 7(2): 261-286, 2004. “Monetary policy uncertainty and interest rate targeting,” Journal of Macroeconomics, 26(4): 725-735, 2004. “Hybrid inflation-price-level targeting in an economy with output persistence,” Scottish Journal of Political Economy, 51(5): 641-653, 2004. “A model of monetary unification under asymmetric information,” International Review of Economics & Finance, 14(1): 1-15, 2005. “Incomplete interest rate pass-through and optimal monetary policy,” International Journal of Central Banking, 4(3): 77-118, 2008. “Announcements and the effectiveness of monetary policy: A view from the US prime rate,” Journal of Banking & Finance, 33(12): 2253-2266, 2009.
第7回 (2005年 2月9日)	○小川貴之 (大阪大学大学院) “Welfare Analysis of Debt Policy during Recessions”		(現職：大阪経済大学経済学部経済学科教授)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	○万軍民 (大阪大学大学院) “Rational Addiction with an Optimal Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases”	“Rational Addiction with an Optimal Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases,” Chapter 2 of “Consumer Casualties: Exploring the Economics of Habit, Information, and Uncertainty in Japan,” by Junmin Wan, Palgrave Macmillan, New York, 208 pages, Nov 2014, Refereed Monograph, 728. ISBN 9781137387240.	(現職：福岡大学経済学部教授) “Why Does China Achieve World's Highest Household Savings Rate?” Wan, Junmin, Outlook Weekly (Xinhua News Agency, in Chinese), 32/, 4949, 2006/7. “Cigarette Tax Revenues and Tobacco Control in Japan,” Applied Economics, 38(14): 1663-1675, 2006. “Household Debt and Consumption: A Quantitative Analysis Based on Household Micro Data for Japan,” Journal of Housing Economics, 16(2): 127-142, 2007. “Experiments on Risk Attitude and Comparative Analysis,” Journal of Financial Research, 27(11): 57-66, 2007. “The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data,” Journal of Money, Credit and Banking, 39(8): 2077-2096, 2007. “The Incentive to Declare Taxes and Tax Revenue: The Lottery Receipt Experiment in China,” Review of Development Economics, 14(3): 611-624, 2010.
第 8 回 (2006 年 2 月 1 日)	○山口慎太郎 (ウィスコンシン大学大学院) “Job Search, Bargaining and Wage Dynamics”	“Job Search, Bargaining, and Wage Dynamics,” Journal of Labor Economics, 28(3): 595-631, 2010.	(現職：東京大学大学院経済学研究科教授) “Wage Flexibility in Turbulent Times,” Eastern European Economics, 46(3): 88-114, 2008. “The Effect of Match Quality and Specific Experience on Career Decisions and Wage Growth,” Labour Economics, 17(2): 407-23, 2010. “Career Progression and Comparative Advantage,” Labour Economics, 17(4): 679-689, 2010. Cumulative Effects of Job Characteristics on Health,” Health Economics, 20(5): 553-570, 2011.
	近藤絢子 (コロンビア大学大学院) “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan”	“Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan,” Journal of the Japanese and International Economics, 21, 379-402, 2007.	(現職：東京大学社会科学研究所教授) “Long-term effects of a recession at labor market entry in Japan and the United States,” Journal of Human Resources, Winter 2010. “Gender-specific labor market conditions and family formation,” Journal of Population Economics, 25(1), 151-174, 2011. “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan,” Journal of the Japanese and International Economics, 21, 379-402, 2007.
	兵庫一也 (ロチェスター大学大学院) “Subjective Random Discounting and Intertemporal Choice”	“Subjective random discounting and intertemporal choice,” Journal of Economic Theory, 144(3): 1015-1053, 2009.	(現職：龍谷大学経済学部教授) “A subjective model of experimentation,” Journal of Economic Theory, 133(1): 316-330, 2007.
第 9 回 (2007 年 1 月 31 日)	○下松真之 (ロンドンスクール オブ エコノミスト) “Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-saharan Africa? Evidence from Mother Fixed-effects Estimation”	“Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-Saharan Africa? Evidence from Micro Data,” Journal of the European Economic Association, 10: 1294-1317, 2012.	(前職：大阪大学大学院国際公共政策研究科講師) “Making Autocracy Work,” Institutions and Economic Performance, edited by Elhanan Helpman (Harvard University Press), 452-510, 2008.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	鈴木唯 (ミシガン大学大学院) “Sovereign Risk and Procyclical Fiscal Policy in Emerging Market Economies”	“Sovereign Risk and Procyclical Fiscal Policy in Emerging Market Economies,” The Journal of International Trade & Economic Development Vol 24, 2, 2015, 247-280.	(現職：武蔵大学国際教養学部教授) “Business Cycle and Corruption,” Economics Letters, 111(2): 138-140, 2011. “Binding Constraint on Economic Growth under Export-Oriented Industrialization and Globalization,” Applied Economics, 44(20): 2569-2576, 2012.
第10回 (2008年 1月30日)	○石井利江子 (大阪大学大学院) “Collusion in Repeated Procurement Auction: A Study of Paving Market in Japan”		(現職：滋賀大学経済学部准教授) “Research and analysis on bid rigging mechanisms,” Japan and the World Economy, 23(1), 1-5, 2011. “Favor exchange in collusion: Empirical study of repeated procurement auctions in Japan,” International Journal of Industrial Organization, Elsevier, 27(2), 137-144, 2009.
	森谷文利 (一橋大学大学院) “The Optimality of Power in Organizations: Power Acquisition Process and Evaluation”		(現職：神戸市外国語大学国際関係学科准教授) “Economic Theories of Middle Management: Monitoring, Communication, and the Middle Manager’s Dilemma,” Japan Labor Review, 7(4), 5-22, 2010. “中間管理職の経済理論：モニタリング機能、情報伝達機能とミドルのジレンマ” 日本労働研究雑誌、2009年11月号 (No.592)
	鈴木純一 (ミネソタ大学大学院) “Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry”	“Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry,” International Economic Review, 54 (2): 495-523, 2013.	(現職：Applied Scientist/Economist, Uber) “The ‘Wal-Mart Effects’ in Central and Eastern Europe,” Journal of Comparative Economics, 40(2): 194-210, 2012.
第11回 (2009年 2月4日)	○奥平寛子 (大阪大学大学院) “The Economic Costs of Court Decisions Concerning Dismissals in Japan: Identification by Judge Transfers”	“The economic costs of court decisions concerning dismissals in Japan: Identification by judge transfers,” International Review of Law and Economics, Vol 53, March 2018.	(現職：同志社大学ビジネス研究科准教授) “What does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical Suggestions from a Japanese Survey,” Journal of Japanese and International Economics, 28, 37-68, 2013. “Employment Protection and Productivity: Evidence from Firm-level Panel Data in Japan,” Applied Economics, 45(15): 2091-2105, 2013. 久米功一、大竹文雄、奥平寛子、鶴光太郎「非正規労働者における社会的排除の実態とその要因」、『日本労働研究雑誌』No.634, pp.100-115、2013年5月 水谷徳子、奥平寛子、木成勇介、大竹文雄「自信過剰が男性を競争させる」『行動経済学』Vol.2、No.1、2009年7月

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	○宮本弘暁 (ウィスコンシン大学大学院) “Technological Progress, On-the-Job Search and Unemployment” (with Yuya Takahashi)	“Productivity Growth, On-the-Job Search, and Unemployment,” Journal of Monetary Economics. 58(6-8): 666-680, 2011.	(現職：一橋大学経済研究所教授) “The Ins and Outs of the Long-Run Unemployment Dynamics,” Applied Economics Letters. 20(7): 615-620, 2013. “Bank risk and non-interest income activities in the Indonesian banking industry,” Journal of Asian Economics. 23(4): 335-343, 2012. “Gross Worker Flows and Unemployment Dynamics in Japan,” Japanese and International Economics. 26(1): 44-61, 2012. “Unemployment and Labor Force Participation in Japan,” Applied Economics Letters. 19(11): 1039-1043, 2012. “Cyclical Behavior of Unemployment and Job Vacancies in Japan,” Japan and the World Economy. 23, 214-225, 2011. “Efficiency in a Search and Matching Model with Trading Costs,” Economic Modelling. 28, 1838-1841, 2011. “Cyclical Behavior of a Matching Model with Capital Investment,” The B.E. Journal of Macroeconomics. 11(1) (Topics), Article 2, 2011. “Real Shock or Nominal Shock? Exchange Rate Movements in Cambodia and Lao PDR,” Singapore Economic Review. 55(4): 685-703, 2010. “R&D, Unemployment, and Labor Market Policies,” Japan and the World Economy. 22(3): 198-205, 2010. “Cyclical Shocks in a Model of Equilibrium Unemployment,” The Japanese Economic Review. 61(2): 282-288, 2010.
	西田充邦 (シカゴ大学大学院) “Estimating a Model of Strategic Store Network Choice”	“Estimating a Model of Strategic Network Choice: The Convenience-Store Industry in Okinawa,” Marketing Science. 2015, Vol 34, pages 20-38.	(現職：Associate Professor, Carey Business School Economics, Johns Hopkins University) “Regulation, Enforcement, and Competition: Evidence from the Spanish Local TV Industry,” International Journal of Industrial Organization, 2014, January, 32, 11-23. “Exploring Reallocation's Apparent Weak Contribution to Growth,” Journal of Productivity Analysis, 2014, 42, 187-210. “The Costs of Zoning Regulations in Retail Chains: The Case of the City Planning Act of 1968 in Japan,” Journal of Regulatory Economics, 2014, 45(3), 305-328.
第12回 (2009年 12月2日)	○田中伸介 (ボストン大学大学院) “Access to Health Infrastructure and Child Health Development: Evidence from Post-Apartheid South Africa”	“Does Abolishing User Fees Lead to Improved Health Status? Evidence from PostApartheid South Africa,” American Economic Journal: Economic Policy, 6(3): 282-312, 2014.	(現職：Associate Professor, Department of Agricultural and Resource Economics, University of Connecticut) Best Teaching Fellow Award, Graduate School of Arts and Sciences, Boston University, 2010.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	牛島光一 (筑波大学大学院) 「医療保障制度の導入が家計の予備的貯蓄に与えた影響-タイにおける30 パーツ医療制度の導入を事例として」	A revised version is published as “The Impact of a Universal Health Coverage Scheme on Precautionary Savings: Evidence from Thailand” Economic Development and Cultural Change, 69, 2021, 1203–1237.	(現職：筑波大学システム情報系助教) “School Choice and Student Sorting: Evidence from Adachi Ward in Japan,” Japanese Economic Review, 60(4): 446–472, 2009 「小学校における学校の質は地価に影響するか？—東京都特別区の地価データを用いた検証」『応用地域学研究』No.14, 37-47 頁、2009 「ヘドニック・アプローチにおける因果識別」、『都市住宅学』92号「特集」、2015 第7回応用計量経済学コンファレンス優秀論文賞、2012
	宮崎浩一 (ペンシルベニア州立大学大学院) “Efficiency and Lack of Commitment in an Overlapping Generations Model with Distributional Shocks”	“Efficiency and lack of commitment in an overlapping generations model with endowment shocks,” Japanese Economic Review, 65, 2014, 499-520.	(現職：広島大学大学院人間社会科学研究所教授) “Pay-as-you-go social security and endogenous fertility in a neoclassical growth model,” Journal of Population Economics 26(3): 1233-1250, 2013. “Role of linking mechanisms in multitask agency with hidden information,” Journal of Economic Theory 145(6): 2241-2259, 2010. “The effects of the raising the official pensionage policy in an overlapping generations economy,” Economics Letters, 123, 2014, 329-332.
第13回 (2010年 12月2日)	○小暮克夫 (筑波大学大学院) “Dictatorships, Institutional Change, and Economic Performance: Evaluating the Impacts of Forced Marriage System under the Pol Pot Regime in Cambodia, 1975-1979”		(現職：会津大学コンピュータ理工学部文化研究センター上級准教授) 小暮克夫・高崎善人「カンボジア大虐殺の教育への長期的影響」『経済研究』第65巻1号、2014年1月、42-55頁
	○南橋尚明 (ボストン大学大学院) “Destruction of Competition by Competition Law: Evidence from Unbundling Regulation on Fiber-Optic Networks in Japan”		(現職：上智大学経済学部経済学科教授) “Credit Crunch Caused by Bank Failures and Self-selection Behavior in Lending Markets,” Journal of Money, Credit and Banking, 43, 133-161, 2011. 1st Prize in Student Paper Competition, TPRC, 2011.
第14回 (2011年 12月1日)	○田村彌 (大阪大学大学院) “A Theory of Multidimensional Information Disclosure”		(現職：名古屋大学経済学研究科准教授) “Auction Platform Design and the Linkage Principle,” Journal of Industrial Economics, Journal of Industrial Economics, 64(2), June 2016. “Optimal Monetary Policy and Transparency under Informational Frictions,” Journal of Money, Credit and Banking, 48(6), Sep 2016.
第15回 (2012年12 月5日)	○森祐介 (一橋大学大学院) “How Can Integration Reduce Inefficiencies Due to Ex Post Adaptation?”		(現職：立命館大学経営学部経営学科准教授) 平成24年度兼松フェロシップ入選
第16回 (2013年12 月5日)	○小島健 (大阪大学大学院) “General Equilibrium Dynamics with Naïve and Sophisticated Hyperbolic Consumers in an Overlapping Generations Economy”	“General Equilibrium Dynamics with Naïve and Sophisticated Hyperbolic Consumers in an Overlapping Generations Economy,” Economica, Vol 85, 338, 2018.	(現職：創価大学経済学部准教授)
	小川博雅 (東京大学大学院) “A Good Listener and a Bad Listener”		(現職：専修大学経営学部講師) “Task Assignment under Agent Loss Aversion,” Economics Letters, Vol 121, 1, Oct 2013, 35–38.
	鶴岡昌徳 (東京大学大学院) “The Impact of Scoring Auctions in Public Procurement Auctions”		(現職：横浜国立大学国際社会科学研究所准教授) 第9回応用計量経済学コンファレンス優秀論文賞

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	大西健 (報告会欠席) (ノースウェスタン大学大学院) “Quantity Discounts and Capital Misallocation in the Aircraft and Airline Industries”		“Quantity Discounts and Capital Misallocation in Vertical Relationships: The Case of Aircraft and Airline Industries,” The Social Science Research Network, 2016.
第17回 (2014年12月3日)	○田村翔平 (東北大学) “A Characterization of Minimal Impartial Rules for Awarding Prizes”	“Characterizing minimal impartial rules for awarding prizes,” Games and Economic Behavior, Vol.95, January 2016, 41-46.	(現職: 関西学院大学経済学専任講師)
	○安藤道人 (国立社会保障・人口問題研究所、ウプサラ大学) “Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities using the Synthetic Control Method”	“Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities Using the Synthetic Control Method,” Journal of Urban Economics, Volume 85, 68-85, 2015.	(現職: 立教大学経済学部准教授) “How Much Should We Trust Regression-Kink-Design Estimates?” Empirical Economics, Volume 53, Issue 3, 1287-1322, 2017. “Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability,” The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy (Contributions), Vol 16, 3, 1387-1438, 2016.
第18回 (2015年12月9日)	○笠原晃恭 (スタンフォード大学大学院) “Gradual Adjustment and Equilibrium Uniqueness under Noisy Monitoring”		(現職: 大阪大学大学院経済学研究科准教授)
	熊代和樹 (神戸大学大学院) “Optimal Funded Pension for Consumers with Heterogeneous Self-Control”		(現職: 岡山商科大学経済学部准教授)
	岡本実哲 (慶應義塾大学大学院) “A Dynamic Auction that Improves the Ausubel Auction”	“An Efficient Ascending-Bid Auction for Multiple Objects: Comment,” American Economic Review, Vol. 108-2, 555-560, 2018.	(現職: 明治学院大学経済学部准教授)
第19回 (2016年12月9日)	○定兼仁 (神戸大学) “Multistage Information Transmission with Voluntary Monetary Transfer”	“Multistage information transmission with voluntary monetary transfers” Theoretical Economics, Forthcoming.	(現職: 神戸大学大学院経営学研究科准教授)
	○山崎潤一 (LSE) “Railroads, Technology Adoption, and Modern Economic Development: Evidence from New Data in the Late 19th - Early 20th Centuries Japan”		(現職: 神戸大学大学院経済学研究科講師) “Time Horizon of Government and Public Goods Investment: Evidence from Japan,” Journal of Development Economics, Vol. 146, 2020.
第19回 (2016年12月9日)	潘 聡 (大阪大学) “Supplier Encroachment under a Two-Part Tariff Contract and Unobservable Multilateral Contracting”		(現職: 京都産業大学経済学部准教授) “Firms’ Timing of Production with Heterogeneous Consumers,” Canadian Journal of Economics, Vol. 51, No. 4, 2018. “Manufacturer’s Direct Distribution with Incumbent Retailer’s Product Line Choice,” Economics Letters, Vol. 174, 2019. “Firms’ Strategic Delegation with Heterogeneous Consumers (with Dongjoon Lee and Kangsik Choi),” Journal of Economics, 131, 2020.
	今泉允聡 (東京大学) “An Approximation Method for Discrete Markov Decision Models with a Large State Space”		(現職: 東京大学大学院総合文化研究科准教授)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
第20回 (2017年12月6日)	○安藤宇 (Columbia University) “Size-dependent Policies and Efficient Firm Creation”	“Size-dependent Policies and Risky Firm Creation,” Journal of Public Economics, Vol.197, 2021.	(現職: IMF, Economist) “Intensive Margin of the Volcker Rule: Price Quality and Welfare (with Misaki Matsumura),” Journal of Financial Intermediation, 2020. “Constrained Inefficiency of Competitive, Entrepreneurship (with Misaki Matsumura),” Journal of Mathematical Economics, Vol 88, 2020.
	野田俊也 (Stanford University) “Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments”	“Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments,” Theoretical Economics, 14(1), 2019.	(現職: 東京大学大学院経済学研究科講師) “Size versus truncation robustness in the assignment problem,” Journal of Mathematical Economics, Vol 87, 2020.
第21回 (2018年12月6日)	○青柳潤 (University of California at Berkeley) “Strategic Speed Choice by High-Frequency Traders under Speed Bumps”		(現職: Assistant Professor, Department of Finance, Hong Kong University of Science and Technology) “Coexisting Exchange Platforms: Limit Order Books and Automated Market Makers (with Y. Ito)” awarded the Best Paper Prize at CAFM, 2021.
	笠松怜史 (東京大学) “When Populism Meets Globalization: Analysis of Tax Competition”	“Tax competition and political agency problems (with Daiki Kishishita),” Canadian Journal of Economics, 54(4), 1782-1810, 2021.	(現職: 武蔵大学経済学部経済学科准教授) “A Citizen-Candidate Model of Tax Competition with Interdependent Preferences (with Taku Masuda and Hikaru Ogawa),” FinanzArchiv/Public Finance Analysis, 2020. “Informative Campaigning in Multidimensional Politics: A Role of Naive Voters,” Journal of Theoretical Politics, 2022.
	Gabriel Fuentes Cordoba (東北大学) “Does the Recognition of Indigenous Territories Impact Household Economic Situations? Evidence from Western Panama”	“Does the Recognition of Indigenous Territories Impact Household Economic Situations? Evidence from Western Panama,” Journal of Comparative Economics, Vol 47-1, 225-237, 2019.	(現職: 上智大学国際教養学科准教授) “Growing up in a Civil War and Political Participation: Evidence from Guatemala,” Economics of Transition and Institutional Change, 29(2), 2021. “The impact of the Panama Canal transfer on the Panamanian economy,” Economics Letters, 2022. “Responses from Businesses in Rural Communities Recovering from the 2011 Tohoku Disasters during the 2020 Tokyo Olympics (with David N. Nguyen),” Tourism Cases, 2023.
第22回 (2019年12月11日)	○岸下大樹 (東京大学) “Contagion of Populist Extremism”	“Contagion of populist extremism,” Journal of Public Economics, Vol 193, 104324, 2021.	(現職: 東京理科大学経営学部講師) “Tax Competition and Political Agency Problems (with Satoshi Kasamatsu),” Canadian Journal of Economics, 2020. “(Not) Delegating Decisions to Experts: The Effect of Uncertainty,” Journal of Economic Theory, 2020. “Ambiguity and Self-Protection: Evidence from Social Distancing under the COVID-19 Pandemic (with Hans H. Tung and Charlotte Wang),” Japanese Economic Review, 2022. “Endogenous Political Trust and Electoral Accountability (with Satoshi Kasamatsu),” The Journal of Politics, 2024. “Does Informative Opposition Influence Electoral Accountability? (with Satoshi Kasamatsu),” Quarterly Journal of Political Science, 2024.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	星紀翔 (一橋大学) “Medical Schools, Access to Doctors and Health Outcomes: Evidence from ‘One Prefecture, One Medical School Policy’ in Japan”		
	黒石悠介 (London School of Economics and Political Science) “The Role of Trademarks in International Trade: Evidence from Chinese Exporters in the African Tyre Industry”		(現職: 一橋大学経済学部・経済学研究科講師) “On the stability of preferences: Experimental evidence from two disasters (with Yasuyuki Sawada),” European Economic Review, 2024.
第 23 回 (2020 年 12 月 7 日)	○日野将志 (The Ohio State University) “A Model of Anticipated Consumption Tax Changes”		(現職: 東京大学 経済学研究科 特任研究員)
	浅海達也 (神戸大学) “Timing of International Market Openings and Shrinking Middle-Income Class”	“Timing of International Market Openings and Shrinking Middle-Income Class,” Review of Development Economics, Vol 25, 4, Nov 2021.	(現職: 桃山学院大学経済学部経済学科講師)
第 24 回 (2021 年 12 月 2 日)	○阿部達也 (早稲田大学) “Welfare Effects of Fuel Tax and Feebate Policies in the Japanese New Car Market”		(現職: 早稲田大学高等研究所講師) “Causal effects of the Tokyo emissions trading scheme on energy consumption and economic performance (with Toshi H. Arimura),” Energy Policy, 2022. 小野梓記念学術賞、2023.
	大谷克 (Rice University) “Estimating Endogenous Coalitional Mergers: Merger Costs and Assortativeness of Size and Specialization”		(現職: 東京大学大学院経済学研究科特任助教)
	高橋裕希 (University of Bologna) “Gender Differences in the Cost of Corrections in Group Work”		
第 25 回 (2022 年 12 月 1 日)	○元橋一輝 (Tufts University) “Unintended Consequences of Sanitation: Negative Externalities on Water Quality and Health in India”		(現職: 一橋大学経済学研究科講師) “Reducing arctic black carbon emissions: Features of national regulatory systems as a key factor (with Daiju Narita),” Polar Science, 2024.
	周揚 (神戸大学) “Benefits and Costs: the impact of capital control on growth-at-risk in China”	“Benefits and costs: The impact of capital control on growth-at-risk in China,” International Review of Financial Analysis, 2024.	(現職: 神戸大学経済経営研究所特命助教) 「統計から見た ASEAN の国々」濱田美紀編『日本 ASEAN 友好協力 50 周年に考える: ASEAN と日本——変わりゆく経済関係——』332-347 頁, 2023 年 11 月 PAFTAD Fellowship for Young Scholars, AFTAD International Steering Committee, 2023. “Capital Controls or Macroprudential Policies: Which is Better for Land Booms and Busts? (with Shigeto Kitano),” Open Economies Review, 2024.
	深澤武志 (東京大学) “Firm's static behavior under dynamic demand”		(現職: 東京大学公共政策大学院特任助教) “The biases in applying static demand models under dynamic demand,” Review of Industrial Organization, 2024. “Jacobian-free Efficient Pseudo-Likelihood (EPL) algorithm,” Economics Letters, 2025.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
第 26 回 (2023 年 12 月 4 日)	○奥村公貴 (UCLA) “Inventor Mobility, Knowledge Diffusion, and Growth”		
	村上愛 (Northwestern University) “Supply and Demand of Medical Knowledge”		(現職：東京大学大学院経済学研究科特任助 教)
第 27 回 (2024 年 11 月 18 日)	○小谷厚起 (東京大学) “Connecting to Electricity: Technical Change and Regional Development”		
	梅谷隼人 (神戸大学) “Wildfires, Pollution, and Pregnancy Outcomes: Evidence from Lightning Strikes”		

(3) 大学院生等指導実績

3-1 指導学生等の学術雑誌への論文掲載状況

(2025年3月31日現在)

発表年	2022年度	2023年度	2024年度
論文数(本)	4	1	4
うちレフェリー付き(本)	1	1	3

3-2 指導学生等の国内外における学会・コンファレンス・セミナーなどでの発表件数

(2025年3月31日現在)

		国内外	うち海外
院生	発表者数(名)	7	4
	発表件数(件)	10	5

3-3 指導学生等の日本学術振興会特別研究員採用実績

	2022年度	2023年度	2024年度
DC1	0	0	1
DC2	0	1	1
PD	0	0	0